

ICET



no.32

2000 vol.9

10周年記念特集号

Toward a more livable earth





目次 2000 vol.9 no.32 10周年記念特集号

特集:ICETT10年間の歩み

第1部 10年間の活動.....	3
第2部 事業の実績.....	21

10周年記念特集号の発刊にあたって



財団法人 国際環境技術移転研究センター
理事長 北川 正恭

「財団法人国際環境技術移転研究センター」（略称:ICETT、アイセツ）は、1990年3月に三重県知事認可の「財団法人環境技術移転センター」として発足し、同年12月に通商産業大臣認可の国際機関として現在の名称に変更し、2000年をもって、設立10周年を迎えることになりました。これもひとえに多くの皆様方の暖かいご指導とご支援の賜物であると心から感謝いたしております。

我が国は経済発展の過程で、深刻な公害問題に直面しました。そしてその公害問題を解決するために、優れた環境保全技術と管理手法を生み出し、蓄積してきました。ICETTは、この蓄積された技術や手法をもとに、環境問題に苦しむ諸外国、特に発展途上国と環境技術交流を深め、ひいては地球環境保全に貢献することを目的として各界から広範な支援と協力を得て設立されたものです。

この目的を達成するために、設立以来、諸外国の環境行政担当官や技術者等、環境問題に取り組む人材の育成を目指した研修事業や、地球環境保全技術の研究、諸外国での環境調査など数多くの事業を実施し、日本の国際環境協力の一翼を担ってきました。その結果、発展途上国の環境改善に着実に貢献し、ICETTの活動の意義が国内外で広く評価されるようになりました。

この10年の間に、地球環境に対する意識は一段と高まっています。1992年にリオデジャネイロで開催された「地球環境サミット」を始めとして、1995年からは地球温暖化防止に向けた「気候変動枠組条約締約国会議」が毎年開催されるようになり、第3回会議（地球温暖化防止京都会議 COP3）では温室効果ガス削減目標を定めるなど、各国が協調して環境問題に取り組む必要性が強く認識されています。一方では、経済成長に伴う急激な工業化や都市化によって生じる発展途上国の環境問題は依然深刻な状況にあり、早急な解決が求められています。

こうした環境問題は発展途上にある国や地域にとっては自力で解決することは困難な課題であり、このためICETTの果たすべき役割は今後、ますます大きくなるものと思います。

ICETTは21世紀への大きな時代の分岐点において記念すべき10周年を迎えることとなりました。今後は、これまでの事業の充実を図ることはもちろんのこと、独自性の高い事業の提案・実施による他機関との差別化、途上国に適した環境保全技術の開発等に積極的に取り組み、より一層、実効ある地球環境保全に貢献していく所存です。今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1月30日～31日
第4回経済協力開発機構（OECD）環境大臣
会合開催（パリ）

3月13日～15日
IPCC第5回全体会合開催（ジュネーブ）

4月
経済団体連合会、「地球環境憲章」を発表
4月26日
「再生資源の利用の促進に関する法律」（リ
サイクル法）の公布

5月21日
「地球環境日本委員会（会長：平岩経団連
会長）」設立

6月18日～19日
開発と環境に関する開発途上国大臣会議、「北
京宣言」を採択（北京）

7月4日～5日
アジア・太平洋環境会議（エコ・アジア'91）
開催（東京都）

8月
中尾通産大臣、発展途上国に対する我が国
のエネルギー環境分野の協力を総合的に推
進する「グリーン・エイド・プラン」の実
施を表明

10月29日～31日
IPCC第6回全体会合開催（ジュネーブ）

12月2日～3日
OECD環境と開発閣僚会議開催（パリ）

1月

1月21日～3月15日
第1回国内受入研修事業実施（メキシコ）

2月

2月1日
「（財）環境技術移転センター」が拡大改組され、「（財）国際環境
技術移転研究センター（ICETT）」として再発足
2月18日
特定公益増進法人の認定
2月20日
平成2年度第2回理事会

3月

3月20日
設立理事会及び設立披露パーティー開催

4月



5月

6月

6月24日
平成3年度第1回理事会
開催、諸規程の改定

7月

8月

8月5日～8月10日
第1回海外研修実施
（中国・上海）



9月

10月

10月
通産省より発展途上国の環境調査事業を初
めて受託
10月28日
ICETT本部施設起工式（鈴鹿山麓研究学園
都市〈四日市市桜地区〉に建設）

11月

11月13日
「地球環境国際シンポジウム」を共催、テ
ーマ「地域から創る人間と環境の共生ー持
続可能な発展の道を探るー」

12月



1992 平成4年

〈世界・日本の主な出来事〉

- ロサンゼルス暴動（4月）
- 地球サミット（国連環境開発会議）開催（6月）
- バルセロナオリンピック（7月）
- ビル・クリントン氏米大統領選に圧勝（11月）

環境関連の出来事

1月26日～31日
水と環境に対する国際会議開催
（アイルランド・ダブリン）

2月13日～15日
IPCC第7回全体会合開催（ジュネーブ）

3月2日～13日
第8回ワシントン条約締約国会議（京都市）

4月15日～17日
地球環境賢人会議開催（東京都）

4月27日～29日
第2回開発途上国環境大臣会議開催
（クアラルンプール）

5月9日
気候変動枠組条約（温暖化防止条約）採択
（ニューヨーク）

6月3日
「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOX法）」公布
（大都市地域における自動車排出窒素酸化物対策）

6月3日～14日
地球サミット（国連環境開発会議）
（リオデジャネイロ）
（6月14日リオ宣言、アジェンダ21等採択）

6月30日
「政府開発援助大綱」閣議決定

ICETTの活動

1月



2月20日
平成3年度
第2回理事会開催

2月

2月21日
「環境技術移転に関する
国際シンポジウム」を開催
テーマ「持続可能な発展を
実現するために」
（四日市市）



3月

3月10日～19日
「グローブ'92国際見本市」へ参加（バンクーバー）

4月

4月7日～17日
「モスクワ日本貿易・産業見本市」へ参加、講演（モスクワ）

5月



6月3日～14日
「地球サミット（国連環境開発会議）」にオブザーバーとして参加
（リオデジャネイロ）

6月

6月6日～11日
国際環境技術博覧会（エコ・ブラジル'92）へ参加
（サンパウロ）

6月23日 平成4年度第1回理事会開催

環境関連の出来事

7月4日
改正廃棄物処理法が施行

10月12日
通商産業大臣、87の主要業界団体を通じ広く産業界に対し環境に関するボランタリープランの策定について協力要請

10月23日
「環境基本法案（仮称）の作成について」閣議口頭了解

10月30日
UNEP国際環境技術センター開設（大阪市、滋賀県）

11月
バーゼル条約第1回締約国会合開催（ウルグアイ・モンテビデオ郊外・パリアポリス）

11月23日～25日
モントリオール議定書第4回締約国会合開催
CFC等の1996年全廃前倒し等を採用（コペンハーゲン）

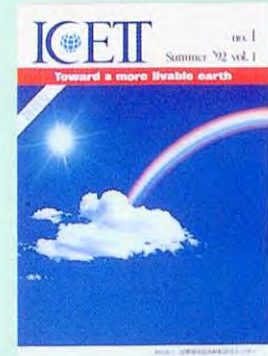
11月25日
産業構造審議会・総合エネルギー調査会・産業技術審議会エネルギー環境特別部会三合同会議が報告書を提出（地球再生14の提言）

12月16日
バーゼル条約の批准法「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」を公布

ICETTの活動

7月

8月
機関誌第1号（創刊号）発行



9月

9月22日
地球環境問題講演会へ協力
テーマ「地球環境問題の原点－持続可能な産業経済社会の発展を求めて－」（四日市市）

10月

10月27日
ICETT本部施設竣工式（11月より新施設で業務開始）



11月

11月26日～28日
「地球環境会議（GLENTEX'92）」及び併設セミナー（地球環境セミナー）を日本経済新聞社等と共催（横浜市）

12月

12月
「四日市公害・環境改善の歩み－地球環境への貢献を目指して－」を出版



1993 平成5年

〈世界・日本の主な出来事〉

- EC統合市場が発足（1月）
- 皇太子殿下と小和田雅子さんがご結婚（6月）
- カンボジア内戦終結（9月）
- イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）が相互承認（9月）
- ウルグアイアイ・ラウンドでコメ部分解放を受け入れ（12月）

環境関連の出来事

1月12日～13日
第2回OECD環境政策委員会開催（パリ）

3月8日
内閣総理大臣、中公審に対し、「環境基本法案の策定について」諮問、答申

3月12日
「環境基本法案」を閣議決定 国会へ提出

4月1日
「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」が施行

5月
環境NGOを支援するため環境事業団に「地球環境基金」が発足

5月28日
「生物多様性条約」締結

6月1日～3日
ISO（国際標準化機構）国際会議を開催
環境監査など事業活動の全域を包括した標準化の流れが注目される（トロント）

6月9日
アジア地域で初めて北海道・釧路市で第5回ラムサール条約締約国会議開催

6月30日～7月1日
アジア・太平洋環境会議（エコ・アジア'93）開催（千葉県）

ICETTの活動

1月



2月

1月19日～22日
ICETTを会場として、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第2作業部会サブグループAの非公式会合を開催

2月22日
平成4年度第2回理事会開催

3月

4月



5月

6月

6月
JICA「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクトへの支援開始

6月22日
平成5年度第1回理事会開催

環境関連の出来事

7月1日
ECエコ・ラベル規制がスタート

8月16日
第8回気候変動枠組み条約政府間交渉会議開催
日本は「地球温暖化に対する日本の取組」と題する資料を提出

9月17日
「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」に加入
(日本については12月16日に発効)

10月4日～9日
アジア都市環境国際会議開催(北九州市)

11月19日
「環境基本法」及び「環境基本法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」公布、施行

11月19日
中公審が、中央環境審議会と名称を変更

12月9日
ラムサール条約に基づく自然遺産として屋久島と白神山地が登録決定

12月24日
地球環境保全に関する関係閣僚会議において「アジェンダ21行動計画」を決定

ICETTの活動

7月



8月



9月

9月
通産省委託による「エコ・フェニックス計画(特定地域環境実態総合調査)」の第1次調査をインドネシア、パレンバンで実施

10月



10月30日
皇太子殿下、同妃殿下がICETTをご視察

11月

11月26日
ICETT等7機関が参加し「西日本国際環境協力機関連絡会」が発足

11月30日
「アジア環境フォーラム」をICETTで開催

12月

12月7日～10日
「ニューアース'93」に特別協力団体として参加(大阪市)



1994 平成6年

〈世界・日本の主な出来事〉

- ロサンゼルスで大地震（1月）
- 英仏海峡トンネル（ユーロトンネル）が開通（5月）
- マンデラ 南アフリカ共和国大統領誕生（5月）
- 関西国際空港が開港（9月）
- 大江健三郎氏ノーベル文学賞に決まる（10月）

環境関連の出来事

1月14日
内閣総理大臣、中央環境審議会に対し「環境基本計画について」諮問

3月21日
気候変動枠組条約（地球温暖化防止条約）が発効
3月24日～25日
APEC環境問題担当閣僚級会合開催（バンクーバー）

4月25日～29日
化学物質の安全性に関する国際会議開催（ストックホルム）

6月6日～17日
砂漠化防止条約交渉会議第5回会合開催条約を採択（パリ）

6月21日～22日
「エコ・アジア'94」開催（埼玉県）

ICETTの活動

1月



2月

2月22日
平成5年度第2回理事会

3月

3月
「鈴鹿山麓研究学園都市を中心とする地域における環境保全技術の展開方策」に関する調査報告書を作成 その中でICETTの中長期的展望を示す
3月10日
「日中環境政策座談会」で講演（北京）
3月22日～25日
「みえ国際フォーラム・シンポジウム'94」を共催
テーマ「地球環境とエネルギー技術を考える」（津市）
3月24日
「環境フォーラム」をICETTで開催 テーマ「ドイツとEUにおける環境プログラム」

4月

5月



6月

6月20日
「四日市市地球環境問題シンポジウム」で発表（四日市市）
6月24日
平成6年度第1回理事会
新たに加藤一郎氏、軽部征夫氏、近藤次郎氏、古田克己氏、ロルフ・D・シュミット氏が顧問に就任

環境関連の出来事

7月5日

中央環境審議会「環境基本計画検討の中間とりまとめ」を公表

8月25日～27日

APEC環境専門家会議開催（台北）

9月13日

地球環境保全に関する関係閣僚会議が気候変動枠組条約に基づく日本国報告書を決定

10月

日本初の環境監査・認証会社「日本環境認証機構（JACO）」発足

11月28日～12月9日

第1回生物多様性条約締約国会議開催（バハマ）

12月16日

環境基本計画を閣議決定

ICETTの活動

7月

7月1日

総務企画部の機構改革を実施
企画部を新設し事務局を4部体制に

7月2日～3日

「アクティブ三重'94」へ参加（津市）

8月



9月

9月6日

「第2回ICETT環境フォーラムーベトナムの環境事情ー」を開催（四日市市）

10月

10月13日～15日

「地球環境技術展（GLENTEX'94）」を共催
中国の環境問題に関する特別セミナーを実施（横浜市）

10月

NEDO委託による「アジア・太平洋地域環境問題研究者交流促進事業」に着手

11月

11月

NEDO委託による
「発展途上国環境関連
研究者招聘事業」に
着手



12月

12月5日～8日

「産業公害防止セミナー」で講演（インドネシア・メダン）

1995 平成7年

〈世界・日本の主な出来事〉

- 阪神淡路大震災が発生（1月）
- 地下鉄サリン事件（3月）
- 中国・フランス核実験を再開（5月／9月）
- ベトナムが東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟（7月）
- 北京で第4回国連世界女性会議開催（9月）
- APEC大阪会議が開催（11月）
- ボスニア包括和平合意（12月）

環境関連の出来事

1月1日
WTO貿易と環境に関する委員会の設置

2月16日～17日
WTO貿易と環境委員会開催（ジュネーブ）

3月28日～4月7日
気候変動枠組条約第1回締約国会議開催（ベルリン）「ベルリン・マンデート」等を採用

5月24日～26日
第4回環境自治体会議開催（大分県）

6月5日
四日市市と四日市市長が「グローバル500賞」を受賞

6月9日
「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」が参議院本会議で全会一致で可決、成立
6月21日～23日
「エコ・アジア'95」開催（静岡県）

ICETTの活動

1月

1月24日～25日
「途上国における水環境管理の現状と展望－国際協力の可能性を探る－」をテーマとしたタイ環境セミナーで講演（バンコク）

1月30日～31日
「アジア自治体環境イニシアティブに関する国際ワークショップ」を環境庁、三重県、四日市市等と共催（四日市市）



2月

2月1日～2日
第2回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク国際ワークショップを開催（つくば市）

2月13日
平成6年度第2回理事会開催

2月20日
「ベトナムの経済と環境」をテーマにフォーラムを開催（四日市市）



3月

3月
「四日市公害・環境改善の歩み」のビデオを制作

4月

5月



6月

6月28日
平成7年度第1回理事会開催
会長、副会長、理事長等役員の一部改選

環境関連の出来事

7月3日～7日

気候変動枠組条約に基づく日本国報告書詳細調査

9月18日～22日

バーゼル条約第3回締約国会議開催（ジュネーブ）

10月23日～27日

第6回世界湖沼会議（霞ヶ浦'95）開催（つくば市、土浦市）

11月6日～17日

生物多様性条約第2回締約国会議開催（ジャカルタ）

ICETTの活動

7月



8月

8月21日

「これからのアジア諸国と日本との関係」をテーマに講演会を開催（四日市市）

9月

10月2日

「ヨーロッパの環境問題」に関する講演会を開催（四日市市）

10月

10月25日～27日

通産省の主導による「APEC環境技術協力シンポジウム－アジア太平洋地域の環境保全と持続的発展－」を開催（ICETTは実行委員会事務局を担当）（名古屋市）

11月

11月

NEDO委託による「環境技術総合研究協力事業（タイ国モデル工業団地における工場排水自動計測技術に関する研究協力）」に着手（タイ・マブタブット）



12月

1996 平成8年

〈世界・日本の主な出来事〉

- ヨーロッパで狂牛病が流行（2月）
- アトランタオリンピック開催（7月）
- ペルーの日本大使館人質事件（12月）

環境関連の出来事

4月
シュレッダーダストの規制強化が完全施行

5月8日～10日
G7環境大臣会合開催（フランス・カブール）

5月26日～27日
「エコ・アジア'96」開催（群馬県）

5月28日
気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議の我が国での開催に関する閣議了解

ICETTの活動

1月



2月

2月14日、15日
ICETT設立5周年記念国際シンポジウムを開催（四日市市）
テーマ「よりよい地球環境をめざして」

2月27日
平成7年度第2回理事会開催

3月

3月
ニュースレター（英語版、中国語版）第1号発行

4月

4月
三重県委託による「適地環境技術研究開発調査事業」に着手

5月

5月21日～24日
「GLENTEX'96」に参加
インドの環境問題特別セミナーを開催（千葉市）

6月

6月26日
平成8年度第1回理事会開催



環境関連の出来事

7月8日～19日
気候変動枠組条約第2回締約国会議開催
(ジュネーブ)
第3回締約国会議の我が国〈京都〉での開催
決定
7月11日～12日
APEC持続可能な開発大臣会合開催
(マニラ)

9月
ISO14001発効

10月7日～8日
第5回環太平洋環境協力会議開催(北京)

11月4日～8日
第6回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー
開催(フィジー)

ICETTの活動

7月



8月

8月2日
第1回 親子環境教室を開催(四日市市)



9月

10月



11月

11月13日～16日
「ニューアース'96」に参加(大阪市)
11月11日～19日
「APEC環境技術交流促進事業」に参加し(大阪市)、18日に「APEC
環境技術交流バーチャルセンター・セミナー」を開催(四日市市)
11月20日～22日
「日中環境協力都市会議」で発表(北九州市)

12月

12月3日、4日
第3回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク 国際シンポジウムを
開催(バンコク)
12月10日
「エネルギー・環境技術普及協力事業セミナー」で講演(ニューデリー)

1997 平成9年

〈世界・日本の主な出来事〉

- 島根沖でロシアのタンカーが座礁し重油流出（1月）
- 中国最高責任者鄧小平氏死亡（1月）
- イギリスでクローン羊誕生（2月）
- 香港が中国に返還（7月）
- マザーテレサ死亡（9月）

環境関連の出来事

3月22日～24日
地球環境パートナーシップ世界会議開催
（東京都）

4月
APEC環境技術交流バーチャルセンター運用
開始

4月
容器包装リサイクル法が一部義務化

5月5日～6日
G8環境大臣会合開催（マイアミ）

6月9日～11日
APEC持続可能な開発に関する環境大臣会合
開催（トロント）

6月13日
「環境影響評価法」公布（大規模事業につい
ての環境影響評価の手続等を定める）

6月23日～27日
国連環境開発特別総会開催
UNCEDのフォローアップとして幅広い議論が
行われた（ニューヨーク）

ICETTの活動

1月

1月21日～23日
「途上国中小企業排水処理に関する技術移転専門家会議」で発表
（バンコク）

2月

2月17日
平成8年度第2回理事会開催 加藤寛嗣氏が顧問に就任

2月24日～3月7日
「気候変動枠組条約AGBM6会合」等に参加し展示及び発表を行う
（ドイツ・ボン）

3月

3月
子供用環境啓発ビデオ「地球に何がおきているのか 大切な、環境のは
なし」を制作



4月

5月

6月

6月26日
平成9年度第1回理事会開催



環境関連の出来事

7月7日～10日
第7回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー
開催（山梨県）

8月26日
日独環境保護協力協定締結（東京都）

9月7日～8日
エコ・アジア'97開催（神戸市）

9月
環境ホルモン問題を提起した「奪われし未来」
（日本語翻訳版）の出版

10月6日
気候変動枠組条約第3回締約国会議に向けた
数値目標に関する日本政府提案発表

11月
三峡ダム工事のため長江（揚子江）の本流を
せき止める（中国）

11月21日～22日
APEC閣僚会合開催（バンクーバー）

12月1日～11日
気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）
開催（京都市）
京都議定書採択（先進各国の数値目標を決定）

ICETTの活動

7月

8月
三重県委託による「アジア自治体環境支援プログラム」に着手

8月

9月21日～23日
「開発と環境影響に関する国際会議」で講演（サウディアラビ
ア・リヤド）

9月

10月6日～7日
「APEC環境技術交流バーチャルセンター専門家ワークショップ」
へ参加（シンガポール）

10月13日～17日
「省エネルギー及び再生可能エネルギーに関するアジア太平洋イ
ニシヤティブ会議」で発表（ジャカルタ）

10月

10月18日
四日市市制百周年記念事業「地球市民四日市環境フォーラム・国際協
力分科会」を四日市市と共催（四日市市）

11月5日～6日
「日中環境保護技術シンポジ
ウム」で発表（上海）

11月

11月25日～26日
「APEC環境技術交流バー
チャルセンター政策決定者
ワークショップ」に参加
（大阪市）

12月5日～9日
「環境技術機器国際展示会
エコ・ジャパン'97」に
参加（京都市）

12月

12月6日
地球温暖化防止京都会議
（COP3）記念行事 MIE
フォーラムを三重県と共
催（四日市市）



1998 平成10年

〈世界・日本の主な出来事〉

- 長野冬期オリンピック (2月)
- 外為法改正 (金融ビッグバン) (4月)
- インド・パキスタンが核実験 (5月)
- インドネシア スハルト体制崩壊 (5月)
- 米英 イラク空爆 (12月)

環境関連の出来事

1月9日
「地球温暖化対策の今後の取組について」
地球温暖化対策推進本部決定

2月23日～27日
バーゼル条約第4回締約国会合開催
(マレーシア)

3月13日
「特定家庭用機器再商品化法案」閣議決定

4月2日～3日
OECD環境大臣会合開催 (パリ)
4月3日～5日
G8環境大臣会合開催 (イギリス・ケント)

5月20日～22日
UNEP管理理事会特別会合開催 (ナイロビ)

6月5日
「特定家庭用機器再商品化法」公布

6月19日
「地球温暖化対策推進大綱」決定

ICETTの活動

1月25日～2月26日
地球温暖化防止技術をテーマとした国内研修を開始



1月

2月

2月19日
平成9年度第2回理事会開催

3月

3月23日、24日
第4回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク 国際シンポジウム開催 (インドネシア・バンドン)

4月

5月

5月19日～20日
「CTI産業界ジョイントセミナー」で講演 (北京)

6月

6月25日
平成10年度第1回理事会開催

環境関連の出来事

7月23日～24日
WTO貿易と環境委員会開催（ジュネーブ）

9月19日～20日
「エコ・アジア'98」開催（仙台市）

9月28日～10月3日
第14回IPCC総会開催（ウィーン）

10月9日
「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布

11月2日～13日
気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4)
開催（ブエノスアイレス）
ブエノスアイレス行動計画採択

11月25日
江沢民中国国家主席訪日に際し、「21世紀に
向けた日中環境協力に関する共同発表」署名
（東京都）

ICETTの活動

7月



8月

9月8日、9日
「'98大連第2回持続可能な発展戦略国際シンポジウム」に参加、講演
（中国・大連）

9月

10月5日～10日
「第1回技術移転に係る
国際協力可能性調査（CTI）
ワークショップ」を開催



10月

10月31日～11月11日
COP4に参加、CTIセッションで発表（ブエノスアイレス）

11月



12月

11月26日～27日
第5回アジア太平洋地域環境技術研究
ネットワーク国際シンポジウム開催
（四日市市）



1999 平成11年

環境関連の出来事

1月
中国からトキの「友友（ユウユウ）」と「洋洋（ヤンヤン）」が贈られる（ソウル）

1月13日
第1回日中韓3カ国環境大臣会合開催（ソウル）

2月18日～19日
WTO貿易と環境委員会開催（ジュネーブ）

3月26日～28日
G8環境大臣会合開催（ドイツ・シュヴェリーン）

3月29日
アジア欧州環境技術センター（AEETC）開所式（バンコク）

6月18日～20日
G8環境大臣会合開催（ケルン）

〈世界・日本の主な出来事〉

- 欧州単一通貨「ユーロ」始動（1月）
- NATOのユーゴスラビア空爆（3月）
- 世界の人口60億人突破（7月）
- トルコ大地震（8月）
- 台湾大地震（9月）
- 東ティモール独立承認（10月）
- マカオ返還（12月）

ICETTの活動

1月

2月8日
東京商工会議所主催の「地球環境問題シンポジウム」で講演（東京都）

2月

2月11日～13日
「アジア諸国の気候変動防止活動に関する地域会議」で講演（バンコク）

3月

3月19日
平成10年度第2回理事会開催

4月



5月

6月

6月24日
平成11年度第1回理事会開催
寄附行為の変更及び基本財産の運用方針について承認

環境関連の出来事

7月13日

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」公布

9月4日～5日

「エコ・アジア'99」開催（札幌市）

10月25日～11月5日

気候変動枠組条約第5回締約国会議（COP5）開催（ドイツ・ボン）
京都メカニズムについて「交渉用テキスト」を作成することで合意

12月

日本からフィリピンへの違法廃棄物問題発覚

ICETTの活動

7月

8月11日

三重県環境保健研究所及び環境学習情報センター開設イベントに参加（四日市市）

8月

8月23日

共同実施等推進基礎調査（タイ国石油化学工場の省エネルギー技術）受託（NEDO委託事業）
ICETT初のNEDO共同実施事業の受託



9月

9月28日～30日

第40回大気環境学会で講演（津市）

10月

10月

ヴェトナム国産業公害対策マスタープラン調査受託（JICA委託事業）

ICETT初のJICA調査事業の受託（競争入札で落札）

10月20日～23日

「ニューアース'99」に参加（大阪市）

10月26日～11月5日

COP5に参加（ドイツ・ボン）



11月

11月25日～26日

第6回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク国際シンポジウム開催（四日市市）



12月

第2部 事業の実績

1. 研修・技術指導事業

国内受入研修（総計:52国・地域、1013名）

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース	研修対象者	経由
平成2年度	1 メキシコ 〔'91.1.21 ~ '91.3.15〕	54	9	特設メキシコ産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術コース	行政官	JICA
	小計 1コース 9名					
平成3年度	2 7カ国(香港、インドネシア、イラン、メキシコ、シンガポール、タイ、ケニア) 〔'91.7.1 ~ '91.8.8〕	39	7	特設産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術コース	行政官、企業技術者	JICA
	3 ポーランド 〔'91.10.20 ~ '91.11.9〕	21	10	ポーランド産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
	4 ポーランド・ハンガリー 〔'91.11.13 ~ '91.12.16〕	34	10 (各5名)	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	5 中国(天津) 〔'92.1.27 ~ '92.3.11〕	45	10	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	6 インドネシア 〔'92.3.14 ~ '92.4.22〕	40	18	環境保全技術技術コース	行政官	JIF
	小計 5コース 55名					
平成4年度	7 集団(ブラジル、コロンビア、香港、インドネシア、タイ、イラン、マレーシア) 〔'92.6.29 ~ '92.8.6〕	39	8 (マレーシア2名)	産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術(特設)集団研修コース	行政官、企業技術者	JICA
	8 インドネシア 〔'92.6.27 ~ '92.7.23〕	27	19	環境保全技術コース	行政官	JIF
	9 中国(天津市/本溪市) 〔'92.8.29 ~ '92.10.3〕	36	10	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	10 チェッコ・スロヴァキア 〔'92.8.23 ~ '92.9.26〕	35	15	チェッコ・スロヴァキア産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
	11 ロシア連邦(シロルスタン共和国・カザフスタン共和国) 〔'93.1.17 ~ '93.1.30〕	14	5 (2,3)	産業公害防止対策コース	行政官	(社)ロシア東政貿易会
	12 ブラジル 〔'93.1.23 ~ '93.3.27〕	64	10	ブラジル環境分野国別特設コース	行政官、企業技術者	JICA
	13 タイ 〔'93.2.11 ~ '93.2.27〕	17	11	タイ王国における環境と省エネルギー技術コース	行政官、企業技術者	NEDO
	14 マレーシア 〔'93.3.8 ~ '93.3.18〕	11	5	大気汚染防止技術コース	行政官	ICETT
小計 8コース 83名						



	受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由
平成 5 年 度	15 集団 (アルゼンティン、ブラジル、香港、インドネシア、イラン、メキシコ、シンガポール、タイ) ['93.4.21 ~ '93.5.24]	34	8	産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術 (特設) 集団研修コース	行政官、企業技術者	JICA
	16 インドネシア ['93.5.23 ~ '93.7.31]	70	20	生態系に配慮した環境保全のための実行計画策定協力事業研修コース	行政官、大学教授、医師	JIF
	17 中国 (河南省) ['93.8.20 ~ '93.10.7]	49	10	大気汚染防止技術コース	行政官	三重県
	18 東欧 (ポーランド、ブルガリア、ルーマニア) ['93.10.24 ~ '93.11.26]	34	15 (各5)	東欧特設産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
	19 中国 (天津市) ['93.11.1 ~ '93.12.20]	50	10	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	四日市市
	20 中国 ['93.11.11 ~ '93.12.18]	39	5	中国産業公害防止技術特設コース	行政官	JICA
	21 集団 (アルゼンティン、ブラジル、中国、香港、インド、インドネシア、フィリピン、タイ) ['94.1.28 ~ '94.3.8]	40	8	産業系廃水及び廃棄物処理技術コース	行政官、企業技術者	JICA
	22 中東 (アルジェリア、エジプト、イスラエル、ジョルダン、パレスチナ) ['94.1.30 ~ '94.2.5]	7	6 (ジョルダン2、他各1)	産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	23 インドネシア (バレンバン市) ['94.2.26 ~ '94.3.23]	26	10	環境保全技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	24 マレーシア ['94.3.17 ~ '94.3.30]	14	15	省エネルギー・環境保全技術コース	行政官、企業技術者	NEDO
	25 インドネシア ['94.3.22 ~ '94.4.9]	19	2	インドネシア産業公害防止技術訓練計画カウンターパート研修コース	行政官	JICA
小 計	11コース	109名				



	受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由	
平成 6 年 度	26	ブラジル 〔'94.4.2 ~ '94.6.4〕	64	13	ブラジル国別特設環境保全「大気保全」 「水質保全」コース	行政官、企業技術者 大学関係者	JICA
	27	集団（コロンビア、香港、イ ラン、メキシコ、シンガポ ール、タイ、インドネシア） 〔'94.5.19 ~ '94.6.20〕	33	7	産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術 （特設）集団研修コース	行政官、企業技術者	JICA
	28	インドネシア（東ジャワ州） 〔'94.5.11 ~ '94.8.1〕	83	20	インドネシア国 東ジャワ州を対象とした 環境研修コース	行政官、大学教授、 医師	JIF
	29	インドネシア（パレンバン） 〔'94.9.24 ~ '94.10.7〕	14	8	水質汚濁と排水処理技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	30	中国（河南省） 〔'94.9.26 ~ '94.11.14〕	50	10	大気汚染防止技術コース	行政官	三重県
	31	東欧（ブルガリア、ルーマ ニア、スロヴァキア） 〔'94.10.23 ~ '94.11.25〕	34	7 (1、2、 4)	東欧特設産業公害防止技術コース	行政官	JICA
	32	インドネシア 〔'94.10.24 ~ '94.12.22〕	60	4	インドネシア産業公害防止技術訓練計画 カウンターパート研修コース	政府研究機関研究者	JICA
	33	中国（天津） 〔'94.10.27 ~ '94.12.8〕	43	10	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	四日市市
	34	中国 〔'94.11.11 ~ '94.12.17〕	37	10	中国・産業公害防止技術コース	行政官、大学関係者	JICA
	35	ブラジル 〔'95.1.21 ~ '95.3.25〕	64	12	ブラジル国別特設環境保全「大気保全」 「水質保全」コース	行政官、大学関係者	JICA
	36	集団（アルゼンティン、ブ ラジル、コロンビア、エジ プト、香港、インドネシア、 イラン、マレーシア、メキ シコ、タイ） 〔'95.1.27 ~ '95.3.7〕	40	10	産業系廃水及び産業廃棄物処理対策コース	行政官、大学関係者、 企業技術者、研究機関 研究者	JICA
	37	ヴェトナム 〔'95.2.7 ~ '95.2.21〕	15	20	省エネルギー・環境保全技術コース	行政官、大学関係者、 企業技術者、研究機関 研究者	NEDO
	小 計		12コース	131名			



	受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由
平成 7 年 度	38 集団 (アルゼンティン、ブラジル、コロンビア、香港、インドネシア、イラン、メキシコ、サウディ・アラビア、タイ) ['95.5.18 ~ '95.6.16]	30	9	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術 (特設) 集団研修コース	行政官、大学関係者 企業技術者	JICA
	39 インドネシア ['95.7.17 ~ '95.10.6]	82	3	インドネシア産業公害防止技術訓練計画 カウンターパート研修コース	研究機関研究者	JICA
	40 東欧 (ブルガリア、ルーマニア) ['95.9.21 ~ '95.10.25]	35	8 (各4)	東欧特設産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者 研究機関研究者	JICA
	41 中国 (河南省) ['95.9.26 ~ '95.11.14]	50	8	都市環境保護技術コース	行政官	三重県
	42 インドネシア ['95.9.26 ~ '95.10.9]	14	8	水質汚濁污水处理技術コース	行政官、企業技術者	ICETT
	43 中国 (天津市) ['95.10.25 ~ '95.12.6]	43	10	都市環境保全コース	行政官	四日市市
	44 中国 ['95.11.13 ~ '95.12.15]	33	8	国別特設中国・産業公害防止技術コース	行政官、大学関係者 研究機関研究者	JICA
	45 タイ ['95.12.4 ~ '95.12.24]	21	6	タイ国モデル工業団地における工場排水 自動計測技術に関する研究協力研修	行政官	NEDO
	46 ブラジル ['96.1.18 ~ '96.3.15]	58	13	ブラジル国別特設環境保全「大気保全」 「水質保全」コース	行政官、企業技術者	JICA
	47 集団 (アルゼンティン、ブラジル、中国、エジプト、インド、インドネシア、イラン、メキシコ、オマーン、サウディ・アラビア、タイ) ['96.1.18 ~ '96.2.27]	41	11	石油化学工業における環境・保安技術コース	行政官、企業技術者、 研究機関研究者	JICA
	48 集団 (アルゼンティン、ブラジル、コロンビア、エジプト、香港、インドネシア、イラン、マレーシア、メキシコ、タイ) ['96.1.29 ~ '96.3.4]	36	10	産業系廃水及び産業廃棄物処理対策コース	行政官、企業技術者	JICA
	49 フィリピン、ヴィエトナム ['96.2.26 ~ '96.3.8]	12	15 (8,7)	省エネルギー・環境保全技術コース	行政官、企業技術者	NEDO
小 計 12コース 109名						



	受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由
平成 8 年 度	50 集団 (中国、エジプト、インドネシア、メキシコ、サウディ・アラビア、タイ、トルコ、ポーランド) ['96.5.23 ~ '96.6.21]	30	9 (タイ2、他各1)	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術 (特設) 集団研修コース	行政官、企業技術者	JICA
	51 インドネシア ['96.9.16 ~ '96.10.3]	18	3	産業公害防止技術訓練計画カウンターパート研修コース	行政官	JICA
	52 東欧 (ブルガリア、マケドニア、ルーマニア) ['96.9.23 ~ '96.10.23]	31	10 (4,2,4)	東欧特設産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
	53 エル・サルバドル ['96.9.30 ~ '96.10.31]	32	13	エル・サルバドル水質汚濁防止技術コース	行政官、企業、学生	日本エルサルバドル文化交流協会
	54 インド、フィリピン、タイ ['96.10.1 ~ '96.10.30]	30	6 (2,3,1)	アジア地方公共団体環境技術移転事業研修コース	行政官	環境庁三重県
	55 中国 ['96.11.11 ~ '96.12.13]	33	10	国別特設中国・産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
	56 インドネシア ['96.12.10 ~ '96.12.20]	11	8	インドネシアクラムラバー産業における排水処理技術研究協力研修	行政官、企業技術者	NEDO
	57 中国、フィリピン、タイ、ヴェトナム ['97.1.13 ~ '97.1.24]	12	18 (6,5,2,5)	省エネルギー・環境保全技術コース	行政官	NEDO
	58 集団 (ブラジル、中国、エジプト、インド、インドネシア、ケニア、マレーシア、メキシコ、フィリピン、サウディ・アラビア、タイ、ヴェトナム、ブルガリア) ['97.1.25 ~ '97.3.5]	40	13	石油化学工業における環境・保安技術コース	行政官、企業技術者 研究機関研究者	JICA
	59 ブラジル ['97.1.27 ~ '97.3.26]	59	12	ブラジル国別特設環境保全「大気保全」「水質保全」コース	行政官、企業技術者	JICA
	60 エジプト ['97.1.27 ~ '97.3.25]	58	1	環境保全「水質保全」コース	行政官	JICA
	61 インド ['97.1.17 ~ '97.1.30]	14	8	インド対象エコフェニックス関連研修コース	行政官、団体職員 企業技術者	ICETT
	62 集団 (ブラジル、エジプト、インドネシア、メキシコ、フィリピン、サウディ・アラビア、タイ、ヴェネズエラ、チリ) ['97.1.24 ~ '97.2.28]	36	9	産業系廃水及び産業廃棄物処理対策コース	行政官、企業技術者 研究機関研究者	JICA
	63 台湾省政府 ['97.2.16 ~ '97.3.14]	27	21	台湾省政府廃棄物処理技術研修コース	行政官	台湾省政府
小 計 14コース 141名						



	受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由
平成 9 年 度	64 集団 (中国、コロンビア、香港、インドネシア、メキシコ、マレーシア、タイ、ペルー、ジョルダン) ['97.5.26 ~ '97.6.27]	33	9	一般特設産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術研修コース	行政官、大学関係者	JICA
	65 インドネシア ['97.7.6 ~ '97.9.27]	84	3	インドネシア産業公害防止技術訓練計画カウンターパート研修コース	研究機関研究者	JICA
	66 中国 (撫順市) ['97.9.2 ~ '97.9.13]	12	5	大気環境保全研修コース	行政官	(財)環境情報普及センター
	67 東欧 (ブルガリア、マケドニア、ルーマニア、スロヴェニア) ['97.9.21 ~ '97.10.30]	40	9 (3, 1, 4, 1)	東欧特設大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	JICA
	68 ヴィエトナム ['97.9.28 ~ '97.10.7] ヴィエトナム、フィリピン、タイ、インドネシア ['97.12.7 ~ '97.12.20]	10 14	2 13 (3, 2, 4, 2)	省エネルギー・環境保全技術コース	行政官	NEDO
	69 インド、インドネシア、フィリピン、タイ ['97.10.1 ~ '97.10.30]	30	8 (2, 2, 3, 1)	アジア地方公共団体環境技術移転事業研修コース	行政官	環境庁三重県
	70 インドネシア ['97.10.11 ~ '97.12.27]	78	19	環境管理研修コース	行政官	JIF
	71 中国 ['97.11.10 ~ '97.12.12]	33	10	国別特設中国・産業公害防止技術コース	行政官、企業技術者、研究機関研究者	JICA
	72 エジプト ['97.11.14 ~ '97.12.6]	23	7	エジプト国別特設産業公害対策コース	行政官	JICA
	73 エジプト ['97.11.5 ~ '97.12.19]	45	2	エジプト環境モニタリング研修センターカウンターパート研修コース	行政官	JICA
	74 南米 (ブラジル、ボリビア、チリ、コロンビア、ペルー、ホンデュラス) ['98.1.26 ~ '98.3.25]	59	13 (6, 2, 2, 1, 1, 1)	南米地域特設水質保全コース	行政官、企業技術者、研究機関研究者	JICA
	75 集団 (ブラジル、エジプト、インドネシア、大韓民国、マレーシア、メキシコ、フィリピン、サウディ・アラビア、タイ、ヴィエトナム) ['98.1.29 ~ '98.3.6]	37	10	産業系廃水及び産業廃棄物処理対策コース	行政官、企業技術者 大学関係者	JICA
	76 フィリピン ['98.1.20 ~ '98.1.31]	12	8	エコフェニックス研修コース	行政官、議員	ICETT
	77 集団 (アルゼンティン、ブラジル、中国、コロンビア、インド、イラン、マレーシア、メキシコ、モロッコ、オマーン、サウディ・アラビア、タイ、ヴェネズエラ、ルーマニア) ['98.1.24 ~ '98.3.4]	40	14	石油化学工業における環境・保安技術コース	行政官、企業技術者 研究機関研究者	JICA
小 計	14コース	132名				



	受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由	
平成 10 年 度	78	インドネシア 〔'98.6.1 ~ '98.7.30〕	60	1	産業公害防止技術訓練計画カウンターパート研修コース	研究機関研究者	JICA
	79	集団 (バハレーン、中国、 コロンビア、エストニア、 インドネシア、フィリピン、 タイ、トルコ) 〔'98.5.30 ~ '98.7.3〕	35	8	一般特設産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術研修コース	行政官、大学関係者	JICA
	80	集団 (インドネシア、ブラ ジル、中国、インド、イラ ン、マレーシア、メキシコ、 モロッコ、オマーン、サウ ディ・アラビア、ルーマニ ア) 〔'98.6.29 ~ '98.8.7〕	40	11	一般特設石油化学工業における環境・保安 技術研修コース	行政官、企業技術者	JICA
	81	カザフスタン 〔'98.6.29 ~ '98.9.21〕	85	1	カザフスタン共和国「環境行政」研修コー ス	行政官	石油公団
	82	東欧 (ブルガリア、マケド ニア、ルーマニア、アルバ ニア、クロアチア、チェッ コ、ハンガリー) 〔'98.8.17 ~ '98.9.23〕	38	14 (2,3, 3,1, 1,2, 2)	東欧特設大気汚染防止技術研修コース行政 官、企業技術者	行政官	JICA
	83	中国 (河南省) 〔'98.8.16 ~ '98.9.14〕	30	2	大気汚染防止技術研修コース	行政官	三重県
	84 ※	フィリピン 〔'98.9.13 ~ '98.10.3〕	21	10	アジア自治体環境支援プログラム研修コー ス	行政官、企業技術者	三重県
	85	フィリピン、インドネシア、 タイ、インド 〔'98.10.1 ~ '98.10.30〕	30	7 (3,1, 1,2)	アジア地方公共団体環境技術移転事業研修 コース	行政官	環境庁 三重県
	86	中国 〔'98.10.12 ~ '98.11.25〕	45	10	国別特設中国・産業公害防止技術コース	行政官、 研究機関研究者	JICA
	87	中国 (天津市) 〔'98.11.2 ~ '98.11.20〕	19	7	自動車排ガス対策と測定技術コース	行政官	四日市市
	88	エジプト 〔'98.11.14 ~ '98.12.12〕	29	5	エジプト国別特設産業公害対策コース	行政官	JICA
	89	ヴェトナム、フィリピン、 ミャンマー、インドネシア 〔'98.12.6 ~ '98.12.19〕	14	15 (3,4, 3,5)	省エネルギー・環境保全技術研修コース	行政官	NEDO
	90	集団 (ブラジル、チリ、中 国、エジプト、インド、大 韓民国、マレーシア、メキ シコ、パキスタン、フィリ ピン、フィジー、タイ) 〔'99.1.25 ~ '99.2.26〕	33	13 (タイ、 他各1)	一般特設地球温暖化防止技術研修コース	行政官、企業技術者 研究機関研究者	JICA
	91	南米 (ブラジル、ポリヴィ ア、チリ、コロンビア、ペ ルー) 〔'99.1.25 ~ '99.3.25〕	60	14 (6,1, 2,3, 2)	南米地域特設水質保全コース	行政官、企業技術者、 研究機関研究者	JICA
92	集団 (ブラジル、キューバ、 エジプト、エリトリア、マレ イシア、メキシコ、パキスタ ン、ペルー、サウディ・アラビ ア、タイ、トルコ) 〔'99.1.28 ~ '99.3.5〕	37	13 (ブラ ジル、ト ルコ:2、 他各1)	一般特設産業廃水・廃棄物処理及びリサイ クル技術コース	行政官、大学関係者 研究機関研究者	JICA	
93 ※	インドネシア 〔'99.2.28 ~ '99.3.13〕	14	10	火力発電所における熱効率向上システムの 実用化に関する研究協力研修コース	行政官、企業技術者	NEDO	
小 計 16コース 141名							

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由	
平成 11 年 度	94	集団（バングラデシュ、中国、香港、インドネシア、メキシコ、フィリピン、トルコ、ヴェトナム） 〔'99.5.30～'99.7.3〕	35	8	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術コース	行政官、企業技術者 研究機関研究者	JICA
	95	集団（ブラジル、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、サウディ・アラビア、タイ、ヴェネズエラ、ヴェトナム、パハレーン） 〔'99.6.28～'99.8.7〕	41	10	石油化学工業における環境・保安技術研修コース	行政官、企業技術者 研究機関研究者	JICA
	96	南米（ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルー） 〔'99.8.9～'99.10.7〕	60	15 (1.6、 3.3、 2)	南米地域特設水質保全研修コース	行政官、企業技術者、 研究機関研究者 大学関係者	JICA
	97 ※	フィリピン（イムス市） 〔'99.9.1～'99.9.18〕	18	8	アジア自治体環境支援プログラム研修コース	行政官、企業技術者	三重県
	98	中国（河南省） 〔'99.10.3～'99.11.1〕	30	3	産業公害防止技術研修コース	行政官	三重県
	99	中国 〔'99.10.4～'99.11.20〕	48	10	国別特設・中国産業公害防止技術コース	行政官、 研究機関研究者	JICA
	100	エジプト 〔'99.10.18～'99.11.27〕	41	6	国別特設・エジプト産業公害対策研修コース	行政官	JICA
	101	インドネシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ヴェトナム 〔'99.11.28～'99.12.16〕	19	15 (各3)	省エネルギー・環境保全技術研修コース	行政官、 国営企業技術者	NEDO
	102	中国（天津市） 〔'99.11.29～'99.12.17〕	19	6	廃棄物処理及びリサイクル技術研修コース	行政官	四日市市
	103	ヴェトナム 〔2000.1.16～2000.2.4〕	20	3	産業公害対策マスタープラン調査（産業排水）カウンターパート研修コース	行政官	JICA
	104	ブルガリア、ハンガリー、マケドニア、ルーマニア、スロヴァキア 〔2000.1.31～2000.3.4〕	34	10 (3.2、 1.2、 2)	国別特設・東欧大気汚染防止技術研修コース	行政官	JICA
	105	集団（アルゼンティン、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、フィリピン、サウディ・アラビア） 〔2000.1.31～2000.3.4〕	34	9	地球温暖化防止技術研修コース	行政官	JICA
小 計		12コース	103名				



海外研修（総計:6カ国、1,344名）

	受入国 [研修期間]	日数	人数	研修コース	研修対象者	経由
平成3年度	1 中国(上海市) '91.8.5~'91.8.10	6	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	2 中国(本溪市) '91.8.12~'91.8.17	6	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT
	3 タイ(バンコク) '91.9.16~'91.9.21	6	40	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	4 中国(天津市) '91.10.28~'91.11.2	6	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	5 インドネシア(ジャカルタ) '92.1.6~'92.1.10	5	57	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
小計	5コース		247名			

平成4年度	6 中国(貴陽市) '92.8.31~'92.9.5	6	46	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	7 メキシコ (メキシコ・シティー) '92.9.28~'92.10.2	5	48	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	8 ブラジル(サンパウロ) '92.11.30~'92.12.4	5	56	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	9 タイ(バンコク) '93.2.1~'93.2.5	5	66	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	10 中国(天津市) '93.3.1~'93.3.6	6	50	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
小計	5コース		266名			

	受入国 [研修期間]	日数	人数	研修コース	研修対象者	経由
平成5年度	11 中国(貴陽市) '93.10.4~'93.10.9	6	54	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS 付ケルフ 環境財団
	12 インドネシア(スラバヤ) '94.1.17~'94.1.23	7	56	環境保全技術コース	行政官、企業技術者、 大学関係者	ICETT AOTS 自動車工業 振興会
	13 中国(南京市) '94.3.7~'94.3.12	6	50	水質汚濁防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS 自動車工業 振興会
小計	3コース		160名			



平成6年度	14	中国（瀋陽市） '94.10.17~'94.10.22	6	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	15	中国（青島市） '94.10.31~'94.11.5	6	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS イオグループ 環境財団
小 計 2コース 100名							

平成7年度	16	中国（重慶市） '95.10.9~'95.10.13	5	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS イオグループ 環境財団
	17	フィリピン（メトロマニラ） '95.12.4~'95.12.8	5	53	産業廃棄物管理	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	18※	タイ（マブタブット） '96.1.29~'96.2.22 '96.3.11~'96.3.13	28	18	タイ国モデル工業団地における工場排水自動計測技術に関する研究協力海外研修	行政官	NEDO
小 計 3コース 121名							

		受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由
平成8年度	19	中国（長春市） '96.10.14~'96.10.18	5	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS (財)イオグループ 環境財団
	20	フィリピン （メトロマニラ） '96.12.2~'96.12.6	5	50	環境管理者を対象とした産業公害防止コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
小 計 2コース 100名							

平成9年度	21	中国（西安市） '97.9.22~'97.9.26	5	50	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS (財)イオグループ 環境財団
	22	フィリピン（メトロマニラ） '97.12.1~'97.12.5	5	50	大気質監視技術・管理コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
小 計 2コース 100名							



平成10年度	23	中国（青島市） '99.1.11～'99.1.15	5	53	大気汚染防止技術コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS (財)イカグループ 環境財団
	24	フィリピン（メトロマニラ） '99.2.1～'99.2.5	5	47	産業公害対策コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
小計		2コース	100名				

	受入国 [研修期間]	日数	人数	研修コース	研修対象者	経由	
平成11年度	25	フィリピン（メトロマニラ） '99.11.8～'99.11.12	5	50	環境管理研修コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS
	26	中国（北京市） 2000.1.17～2000.1.21	5	50	大気汚染防止技術研修コース	行政官、企業技術者	ICETT AOTS (財)イカグループ 環境財団
	26	フィリピン （フイロトリス市） 2000.1.24～2000.1.27	4	50	環境管理セミナー	行政官、企業技術者、 NGO等	ICETT 三重県 AOTS
小計		3コース	150名				



国内受入研修(短期) (総計:9カ国、134名)

		受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由
平成7年度	1	中国 [95.10.25 ~ '95.10.28]	4	6	大気汚染防止技術	行政官、企業管理者	JETRO
	2	タイ、マレーシア、フィリピン [95.11.8 ~ '95.11.11]	4	3 4 6	廃水利用技術、産業廃棄物処理技術、廃油処理と再利用技術	行政官、企業経営者 企業管理者	JETRO
	3	韓国 [95.11.28 ~ '95.12.3]	6	4	廃水・廃棄物処理技術	企業管理者	韓国能率協会
	4	タイ [95.11.29 ~ '95.12.3]	5	16	廃水処理(繊維)技術	行政官、企業経営者	JETRO
小 計		4コース	39名				

平成8年度	5	中国 [96.9.24 ~ '96.9.28]	5	4	大気汚染防止技術	行政官	JETRO
	6	インドネシア、タイ [96.11.6 ~ '96.11.8]	3	4 14	繊維染色排水処理	行政官、企業経営者	JETRO
	7	フィリピン [97.3.11 ~ '97.3.13]	3	4	排水及び廃棄物処理対策	行政官、企業管理者	JETRO
	8	インド [97.3.17 ~ '97.3.19]	3	4	大気汚染防止技術	行政官、企業管理者	JETRO
小 計		4コース	30名				

平成9年度	9	タイ [97.10.5 ~ '97.10.9]	5	10	繊維染色排水処理技術	行政官、企業管理者、 企業技術者	JETRO
	10	インドネシア [97.11.26 ~ '97.11.27]	2	4	エネルギー・環境技術普及協力	行政官、企業管理者	JETRO
	11	フィリピン [97.11.26 ~ '97.12.1]	6	4	紙パルプ・食品排水処理技術	行政官、企業管理者	JETRO
	12	中国 [97.12.3 ~ '97.12.7]	5	4	大気汚染防止技術	行政官	JETRO
	13	インド [98.2.16 ~ '98.2.19]	4	3	大気汚染防止技術	企業管理者	JETRO
小 計		5コース	25名				

		受入国 [研修期間]	日数	人数	研 修 コ ー ス	研 修 対 象 者	経 由
平成10年度	14	インドネシア [98.11.30 ~ '98.11.30]	1	4	繊維染色排水処理技術	行政官、企業管理者	JETRO
	15	タイ [98.12.2 ~ '98.12.2]	1	4	鉄鋼業における公害防止技術	行政官、企業管理者 企業技術者	JETRO
	16	インドネシア個別 [99.1.24 ~ '99.1.30]	7	1	環境政策	行政官	JICA
	17	中国 [99.2.6 ~ '99.2.6]	1	4	大気汚染防止技術	行政官、企業管理者	JETRO
	18	フィリピン [99.3.9 ~ '99.3.11]	3	4	食品排水処理技術	行政官、企業管理者	JETRO
小 計		5コース	17名				

平成11年度	19	エジプト ['99.8.1 ~ '99.8.5]	5	1	環境モニタリングプロジェクトカウンターパート研修 (大気)	行政官	JICA
	20	エジプト ['99.8.9 ~ '99.8.14]	6	1	環境モニタリングプロジェクトカウンターパート研修 (水質)	行政官	JICA
	21	集団 (ミャンマー、中国、韓国) ['99.9.6 ~ '99.9.9]	4	8 (1、4、3)	排水及び廃棄物処理対策環境特別研修	行政官	三重県 ICETT CLAIR
	22	フィリピン ['99.10.25 ~ '99.10.27]	3	5	食品加工・飲料・産業排水処理対策研修	行政官、企業管理者	JETRO
	23	中国 ['99.11.22 ~ '99.11.23]	2	4	大気汚染防止対策技術研修	行政官、企業管理者	JETRO
	24	インドネシア ['99.11.29]	1	4	繊維染色排水処理技術研修	行政官、企業管理者	JETRO
小計		6コース	23名				

(注)

JICA……国際協力事業団
 NEDO……新エネルギー・産業技術総合開発機構
 AOTS……(財)海外技術者研修協会
 JIF……日本インドネシア科学技術フォーラム
 CLAIR……(財)自治体国際化協会
 JETRO……日本貿易振興会
 ※=研究開発事業、調査事業の一環の研修



2. 研究開発事業

1. 地球環境保全関係産業技術開発促進事業（通産省補助事業）

テーマ名	内 容	研究期間	研究参加企業
新規化学吸収剤による二酸化炭素の回収法の開発	二酸化炭素の吸収剤として有望なアミン系吸収剤の研究を行い、吸収効率の優れた新しいタイプの吸収剤の開発を行う。	平成2年～平成4年	協和醗酵
ボイラ排ガスからの二酸化炭素分離除去に関する研究	ボイラ排ガス等から二酸化炭素ガスを吸着剤等を用いて分離、除去するシステムにおいて吸・脱着技術の高効率化条件について研究する。	平成2年～平成4年	中部電力
酸化反応を利用した石油留分の有効利用による二酸化炭素の発生削減プロセスの開発	酸化反応を利用した石油精製工程から生ずる石油留分を有効利用し、生産プロセスにおける二酸化炭素の発生量を削減する技術を開発する。	平成2年～平成4年	三菱油化（三菱化学）
触媒による二酸化炭素還元技術の開発	二酸化炭素の再資源化を図るため、二酸化炭素を触媒を用いて水素等で還元し一酸化炭素として有効利用する技術を開発する。	平成3年～平成6年	東ソー
窒素化合物分解菌等による石油処理技術の開発	石油精製工場等からの排水中に含まれる難分解性の含窒素化合物等を、バイオテクノロジー等を用いて効率的に処理する技術を開発する。	平成3年～平成5年	日本合成ゴム（JSR）
排ガス等からの二酸化炭素分離回収システムのコンパクト化技術の開発	ボイラ排ガス等から二酸化炭素ガスを分離回収するシステムにおいて吸着効率の向上、分離、回収機能の一体化技術等の開発を行う。	平成5年～平成7年	中部電力
塗装における揮発性有機化合物排出抑制技術の開発	塗装工程におけるトルエン、キシレン等、揮発性有機化合物の排出を抑制するための高効率塗装技術を開発する。	平成5年～平成7年	トヨタ自動車
ポリオレフィン樹脂の再生利用技術開発	ポリオレフィン系樹脂の再生利用の促進のため、再製品の品質向上のための成形・配合等に関する技術を開発する。	平成5年～平成7年	三菱油化（三菱化学）
微生物による有機汚染土壌の無害化技術開発	石油系化合物によって汚染された土壌をバイオテクノロジーを用いて効率的に無害化する技術を開発する。	平成5年～平成7年	竹中工務店
コロナ照射法による脱硝技術の開発	コロナ放電により排ガス中の窒素酸化物をイオン化させたのち触媒をもちいて還元、脱硝する技術の開発を行う。	平成5年～平成7年	アマノ
石油精製工場における新排水処理システムの開発	石油精製工場から発生するフェノール等の難分解性物質を含む排水を生物膜を用いて高効率で浄化する技術を開発する。	平成6年～平成8年	東洋エンジニアリング
回収不凍液の再生技術の開発	廃棄車両等から回収した冷却用不凍液を選択ろ過膜、イオン交換樹脂等を用いて異物を除去、不凍液として再生する技術を開発する。	平成6年～平成8年	日本電装
ABS樹脂製造プラントの廃プラスチック抑制技術の開発	ABS樹脂製造工程において重合条件、凝固条件等の要因について研究し、製造課程で発生する偏析物等の発生を抑制する技術を開発する。	平成6年～平成8年	日本合成ゴム（JSR）
混合樹脂廃材の再利用技術の開発	廃車のシュレッダー処理時に発生するプラスチック廃材を自動識別し、樹脂系別に再生し有効利用する技術を開発する。	平成7年～平成9年	豊田中央研究所
廃棄プラスチックからの軽質油回収技術の開発	各種廃棄プラスチックを効率的に低分子化し軽質油として回収するため脱塩素・熱分解・接触分解の各技術を開発する。	平成7年～平成10年	日本ガイシ
低温プラズマによるフロン等難分解性ガスの処理技術の開発	低温プラズマを使用しフロン等の難分解性ガスを処理できる、小型可搬で処理ガスの選択が可能な汎用型の分解装置を開発する。	平成7年～平成9年	三井東圧化学（三井化学）

テーマ名	内 容	研究期間	研究参加企業
バイオ技術利用のカジメ種苗生産と海中林造成によるCO ₂ 固定技術の開発	火力発電所より発生するCO ₂ を、近海の大型藻類の海中林で吸収固定させるため、バイオ技術による種苗の周年・大量生産技術や人工着生基盤ユニットの製造技術および海域への海中林造成技術の開発に関する研究を行う。	平成8年～平成10年	中部電力
LPG仕様改質触媒によるCO ₂ 抑制技術の開発	LPG(液化石油ガス)燃料に適した水素発生改質触媒を開発し燃料電池システムに適用することにより、発電効率を向上し、CO ₂ の抑制に寄与するとともに、あわせて石油需給構造の改善を図る。	平成8年～平成12年	日本石油ガス 東芝
炭素材料を用いたNO浄化システム技術の開発	石油等の燃焼により発生する、地球温暖化促進物質であるNOのうち、特に各種低温排気ガスに含まれているNOを、金属担持炭素材料による吸着及び雰囲気置換還元法により、高効率で窒素に還元処理する技術を開発する。	平成8年～平成10年	大日本インキ 化学工業
緑化用土製造におけるCO ₂ 抑制技術の研究	汚泥を肥料化して緑化用土を製造し、減容化し焼却量を抑制することによりCO ₂ 発生を低減するとともに、砂漠土を混合して緑化を図ることにより、地球温暖化防止に資する。	平成8年～平成9年	日立造船
微生物による汚泥の減容化技術の開発	活性汚泥処理場より発生する余剰汚泥について、微生物製剤による汚泥減容化技術と大型減容機の開発により、焼却処理量を削減して、CO ₂ 発生を抑制するとともに、あわせて石油需給構造の改善を図る。	平成8年～平成10年	住友化学
ポリオレフィン包装材の再生利用技術に関する開発	石油製品であるポリオレフィン樹脂の包装材及びフィルム・シートを、市場要求を満たしそのまま再生利用(マテリアルリサイクル)できる要素技術を開発し実用化の目処を立て、ポリオレフィン樹脂のリサイクル促進に資する。	平成8年～平成10年	三菱化学
塗料粕廃棄物の有効利用技術の開発	自動車製造工程で発生する塗料かす等の石油系廃棄物を低コストで固形燃料化して流動層燃焼による高効率発電を行う技術を開発し、廃棄物の低減及び高付加価値利用を図る。	平成8年～平成10年	トヨタ自動車
廃プラスチックからの熱回収における低公害化技術の開発	廃プラスチックを多く含む高力ローごみから焼却に適さないPVCを前処理により選別除去する際の排ガス処理技術を開発し、環境負荷低減と高効率エネルギー回収を図る。	平成8年～平成10年	日本鋼管
合成ゴム製造プラントにおける臭気問題の改善とハイドロカーボンの大気中への放出量削減に関する開発	合成ゴム製造プロセス中の乾燥工程を改良し、同工程から排出されているハイドロカーボンを含む悪臭排気ガスを凝縮回収して臭気問題を改善する技術を開発する。	平成9年～平成11年	JSR
汚泥減容処理時のメタン・CO ₂ 発生抑制支援技術の開発	汚泥を減容処理する際に、小型で安価な可搬式BODセンサーによって発酵をコントロールすることにより二酸化炭素やメタンガスの発生量を抑制するシステム技術を開発する。	平成9年～平成11年	曙プレーキ中央技術研究所
石油中の有機塩素系難分解性物質の無害化技術	数千mg/リットル～数%の有機塩素系難分解性物質を含む廃溶媒を金属ナリウム微粒子を使用して比較的低温で脱塩素化する事により無害化、廃油を石油製品として再利用する技術を開発する。	平成10年～平成11年	日本曹達
大型藻類群落の拡大によるCO ₂ 固定に関する研究	大型藻類群落拡大によるCO ₂ 固定のため、カジメの食害を忌避する海藻の混植や中間育成における馴致等を行い、実海域移植後の生存率向上のための研究を行う。	平成11年～平成13年	中部電力

テーマ名	内 容	研究期間	研究参加企業
液体燃料を用いた据え置き用燃料電池の技術開発	途上国無灯火地域住宅用電源として、アルコール燃料を用いて、改質、ガス化を行うことなく直接発電する、据え置き用直接型燃料電池を開発する。	平成11年～平成13年	アサヒ・ホールディング
画期的低公害型モジュール式塗装方法の技術開発	自動車ボデーのスプレー塗装において発生する揮発性有機溶剤、塗装粕等の廃棄物、CO ₂ をミニマムに抑制することができる塗装システムを開発する。	平成11年～平成13年	トヨタ自動車
廃棄物焼却灰有効利用のための溶融処理におけるエネルギー利用効率化の技術開発	廃棄物焼却灰の環境負荷低減のため、エネルギー利用効率が高く、スラッグの多角化・高付加価値化が可能な溶融処理技術を開発する。	平成11年～平成12年	日本鋼管
合成ゴム高度再資源化技術開発	廃合成ゴムを高付加価値材料とするため、新ゴムに近い特性をもつ高品位再生ゴムを高速で得る技術、あるいは再生ゴムからゴム変性樹脂・各種強化ゴム・熱可塑性エラストマ等高付加価値材料を創製する技術を開発する。	平成11年～平成13年	豊田中央研究所
PETのリサイクル促進及び生産収率向上のためのポリマー分解挙動に関する研究	廃PETの高品質品へのリサイクルを可能としたPETの生産収率向上のため、ポリマー分解挙動の解明と分解制御に関する研究を行う。	平成11年～平成13年	三菱化学
硝化細菌の高密度培養による排水処理技術開発	高度廃水処理を達成するため、アンモニアの分解に関する硝化細菌を活性汚泥中の通常存在量の100倍程度に高密度化する技術の開発を行う。	平成11年～平成12年	住友化学工業
石油類含有廃液が沈積した海底残渣処理システムの開発	石油類含有海底残渣処理するため、生物・物理・化学処理技術を効率的に行うことにより、省エネルギーで処分場問題を解決し得るシステムを開発する。	平成11年～平成13年	東芝 荏原製作所



2.地球環境産業技術研究開発事業（県・市からの委託事業）

テーマ名	内 容	研究期間	研究委託先
農薬検知用バイオセンシングシステムの開発	農薬等毒性物資を迅速に検出するためのバイオセンサーの開発	平成2年～平成4年	東京大学先端科学技術研究センター
1) 酸性雨の実態と緑地に及ぼす影響に関する研究 2) ゴルフ場等に係わる汚濁物質の発生実態と対策に関する研究	酸性雨の三重県における実態と土壌や緑花木に対する影響に関する研究 ゴルフ場等の水質汚濁物質の実態と処理技術についての研究	平成2年～平成4年	三重県緑地環境保全研究
海洋環境観測システムの開発	赤潮の発生の原因物質であるリン酸塩濃度や、発生した赤潮を常時観測するプランクトンセンサーの開発等を行い、総合的な海洋観測システムを開発する。	平成5年～平成7年	東京大学先端科学技術研究センター
マルチメディアを活用する環境モニタリングシステムの開発	河川、海域の環境汚染物質を測定するための高性能バイオセンサーを用いた可動式モニタリングシステムを開発する	平成8年～平成10年	東京大学先端科学技術研究センター

3. 発展途上国環境関連研究者招聘事業 (NEDOからの委託事業)

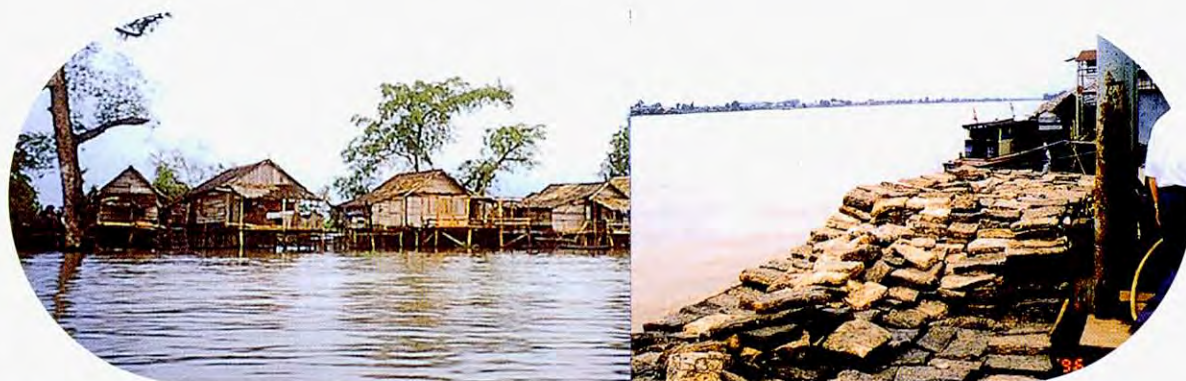
テーマ名	招 聘 者	招聘期間	受入機関
水中溶存微量フタル酸エステル類のオゾンによる分解反応に関する研究	インドネシア・スリウィジャヤ大学環境研究センター 研究員 Dr.Muhammad Faizal	平成6年11月～ 平成7年2月	三重県工業技術センター
超臨界水中における過酸化水素を用いたメタノールの酸化反応	インドネシア・アイルランガ大学薬学部講師 Dr.SUGIJANTO	平成7年9月～ 平成7年12月	三重大学工学部分子素材工学科(分析環境化学研究室)
産業系排水の低コスト処理法の開発	インドネシア・工業商業省スラバヤ研究所開発課チーフ Mr.Inif Koernaen	平成8年11月～ 平成9年1月	資源環境技術総合研究所
光触媒による大気環境浄化に関する研究	タイ・チュラロンコン大学環境研究所研究員 Ms.Chantra Tongcumpou	平成9年9月～ 平成9年12月	資源環境技術総合研究所
自動車排出ガス中の有機化合物の測定とデータ解析	インドネシア・バンドン工科大学環境工学部大気質研究室長 Mr.Mohamad Irsyad	平成10年9月～ 平成10年12月	資源環境技術総合研究所
触媒利用によるNOXとSOXの同時除去	タイ・タマサート大学工学部 講師 Ms.Malee Santikunaporn	平成11年9月～ 平成11年12月	東京工業大学工学部化学工学科

4. アジア・太平洋地域環境問題研究者交流促進事業

内 容	対 象 国	期 間	備 考
アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うため動向調査を行う。	中国	H6/10/19～10/27	ICETT主催 (NEDO委託)
アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うため動向調査を行う。	韓国、タイ マレーシア	韓国:H7/2/20～2/24 タイ・マレーシア: H7/3/16～3/22	ICETT主催 (NEDO委託)
アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うため動向調査を行う。	インド、タイ	H7/11/19～11/25 H8/3/19～3/23	ICETT主催 (NEDO委託)
アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うため動向調査とタイ・チュラロンコン大学環境研究センターと共催でシンポジウムを行う。	タイ タイ・ヴィエトナム タイ タイ	H8/7/3～7/6 H8/9/8～9/14 H8/10/30～11/2 H8/11/28～12/6	ICETT主催 (NEDO委託)
アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うためインドネシア・バンドン工科大学と共催でシンポジウムを行う。	インドネシア	H9/10/30～11/4 H9/12/13～12/17 H10/2/5～2/8 H10/3/19～3/26	ICETT主催 (NEDO委託)
アジア太平洋地域の環境問題の研究の推進等を行うため四日市市で国際シンポジウムを開催し、環境問題が顕在化しているマレーシア、タイについて動向調査を行う。	マレーシア タイ (四日市市:シンポジウム)	シンポジウム:H10/11/26～11/27 海外調査:H11/2/21～2/26	ICETT主催 (NEDO委託)
アジア太平洋地域の環境問題解決のための国際共同研究実現のため、国内外から環境研究者を招聘し四日市市で国際ワークショップを開催し国立研究所での研修を行う。また、海外調査を行い、共同研究テーマの発掘を行う。	ヴィエトナム フィリピン タイ 韓国 (四日市市:ワークショップ)	ワークショップ: H11/11/25～11/26 研修:H11/11/27～12/7 海外調査:H12/2/27～3/8	ICETT主催 (NEDO委託)

5. 環境技術総合研究協力事業

内 容	対 象 国	期 間	備 考
タイ国の水質汚染問題に関して、タイ国内の工業団地地域の水質改善に対し、水質環境対策技術の向上に資するための研究協力を行う。	タイ(マブタブット)	現地情報収集 H7/11/1~11/5 H7/11/30~12/2 H8/1/10~1/13 H8/1/29~2/23 H8/3/11~3/13	ICETT主催 (NEDO委託)
平成5年度、6年度に実施したエコ・フェニックス調査のフォローとして、インドネシア/パレンバン地域にあるクラムラパー産業からの排水処理に、活性汚泥処理法を適用するため、当該地区の工場内にテスト設備を設置して、技術確立のための研究協力と人材育成を行う。	インドネシア (パレンバン)	現地情報収集 H8/9/16~9/21 H8/10/19~10/25 現地指導:H9/1/9~1/19 セミナー:H9/3/20	ICETT主催 (NEDO委託)



6. 適地環境技術研究開発調査事業(県からの委託事業)

内 容	対 象 国	期 間	備 考
主に三重県内に蓄積されている環境保全技術の途上国自治体への技術移転を目的として調査研究を行う。	中国	H8/4~H11/3	ICETT主催 (三重県委託)
	タイ	H10/10/26~11/2 H10/11/2~11/8	
主に三重県内に蓄積されている環境保全技術の途上国自治体への技術移転を目的として現地での研究開発及び現地調査を行う。	タイ	H11/7/12~7/22 H11/12/13~12/19	ICETT主催 (三重県委託)

7. 研究協力推進事業(NEDOからの委託事業)

内 容	対 象 国	期 間	備 考
インドネシアと協同で既設火力発電所の熱効率向上システム技術を共同研究することにより、省エネルギー発電コストの削減を図るとともにインドネシア国内でのCO ₂ の排出の抑制に資することを目的とする。	インドネシア	H10/7/31~ H11/3/31	ICETT/中部電力 の協同受託事業 (NEDO委託)

8. 国際エネルギー消費効率化等モデル事業(NEDOからの委託事業)

内 容	対 象 国	期 間	備 考
インドネシアと協同で、既設火力発電所のボイラ/タービンの効率向上を図ることで、インドネシア国内でのCO ₂ 排出の抑制に資することを目的とする。	インドネシア	H11/9/22~ H14/3/31	ICETT/中部電力 の協同受託事業 (NEDO委託)

3. 調査・情報提供事業

平成2年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
アジア太平洋地域における環境保全総合計画調査	タイ マレーシア	産業活動、産業公害対策に関する現地の事業を調査し、対象国の産業公害防止対策の必要性を分析	タイ 10/14～10/25 マレーシア 11/28～12/9	(社)産業環境管理協会

平成3年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
インドネシア公害防止技術交流ミッション	インドネシア	産業公害の現状、移転の期待される技術及び公害防止産業育成の可能性の調査	5/12～5/23	(財)化学品検査協会 (社)海外コンサル ティンク企業 (財)ICETT共催
中国鉛工業環境プロジェクト選定確認調査事業	中国 (北京・海南島)	鉛工業関係の開発計画を効率的に実施するためプロジェクトの背景及び経済開発における位置付等を調査し、可能性の高いプロジェクトの発掘、選定、確認の実施	7/21～8/3	JICA主催
アジア太平洋地域における環境保全総合計画調査	タイ	環境問題の現状と対策状況等について調査し、日本の協力のあり方について検討事前調査	10/1～10/5 本調査 11/20～12/5	ICETT主催 (通産省委託)
	マレーシア	環境問題の現状と対策等について調査し産業公害防止プロジェクトに対する協力の可能性について検討	事前調査 10/6～10/8 本調査 H4/1/8～1/11	
	中国 (北京・貴陽・本溪)	環境問題の現状と対策状況等について調査すると共に、中国側の産業公害防止に係わる日本の協力について検討	事前調査 10/22～10/31 本調査 H4/2/12～2/28	
ロシア連邦エネルギー調査	ロシア (モスクワ近郊)	ロシア連邦を中心とする旧ソ連へのエネルギー支援に係わる日本の協力についての調査	H4/3/2～3/11	ソ連東欧貿易会主催



平成4年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
環境対策技術移転の現状に関する調査研究	日本(四日市市)	四日市地域を対象として産業公害問題の克服の足跡についての調査	H4/4~H5/3	ICETT主催 (産業研究所委託)
アジア太平洋地域における環境保全総合計画調査	インドネシア	環境問題の現状と対策状況等について調査し、日本の協力のあり方について検討	10/4~10/10 本調査 11/29~12/11	ICETT主催 (通産省委託)
	中国	環境問題の現状と対策状況等について調査し、日本の協力のあり方について検討	事前調査 12/7~12/11 本調査 H5/2/14~3/3	
鉱工業プロジェクト選定確認調査事業	ポーランド ハンガリー	東欧地域における工業近代状況把握の一環として、公害対策の実情の調査	7/6~7/18	JICA主催
インドネシア産業公害防止技術訓練計画予備調査	インドネシア	「イ」国工業省から要請の、「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」に関する予備的な調査	4/27~5/3	ICETT (財)化学品検査協会 (財)造水促進センター 共催 (JICA主催)
インドネシア産業公害防止技術訓練計画調査	インドネシア	「イ」国工業省から要請の、「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクトの要請背景および目的の確認調査	8/11~8/21	JICA主催
インドネシア産業公害防止技術訓練計画事前調査	インドネシア	「イ」国工業省から要請の、「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」に関する事前調査	H5/2/15~2/24	JICA主催
ポーランドの環境に関する調査研究	ポーランド	ポーランドにおける産業公害の実態の把握と技術移転の可能性の検討	H5/3/13~3/24	ICETT主催 (産業研究所委託)



平成5年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
特定地域環境再生計画調査(エコ・フェニックス)	インドネシア (パレンバン)	複合汚染が深刻化している途上国の特定地域(パレンバン)を対象として環境の実態を把握し、環境改善に向けての課題抽出、総合的提言を行う。	第1次調査 9/12~9/29 第2次調査 12/12~12/22	ICETT主催 (通産省委託)
環境技術移転促進事業(途上国のニーズ調査)	中国	産業公害が顕在化している特定地域の現状を調査し、産業公害解決に対する適正技術についてのニーズを調査する。	現地調査 H6/1/13~1/25	ICETT主催 (通産省委託)
インドネシア産業公害防止技術訓練計画調査	インドネシア	インドネシア国工業省から要請の「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクトに関する調査	長期調査 6/14~6/23 実施協議調査 9/30~10/9	JICA主催
産業排水の簡易浄化システムに関する研究協力	インドネシア	インドネシア国工業省と共同で行う産業排水の簡易処理技術開発のための事前工場排水実態調査	7/24~8/7	(財)造水促進センター 主催

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
産業環境保全対策ポテンシャル調査	フィリピン	カラバ地域の工業開発環境対策の現状等を明らかにすると共に産業立地のあり方を検討し、グリーンエイド事業推進のための資料の提	現地調査 H6/2/9~2/19	ECFA主催
鈴鹿山麓研究学園都市を中心とする地域における環境保護技術の展開方策に関する調査		我が国における国際協力の現状や環境保護技術及びその技術移転の現状などをふまえ鈴鹿山麓研究学園都市地域の国際貢献の在り方を展望する。		ICETT主催 (三重県・四日市市委託)
環境技術移転促進事業(日本の地域公害防止事例)の調	日本	日本における産業公害防止対策の足跡を明らかにすると共に、具体的事例として四日市市(大気汚染対策)及び水俣市(水質汚濁対策)を調査		ICETT主催 (通産省委託)



平成6年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
特定地域環境再生計画調査(エコ・フェニックス)	インドネシア (パレンバン)	平成5年度の途上国の特定地域(パレンバン)の調査の抽出課題に基づく総合的提言を行う。	第1次調査 9/19~10/1 第2次調査 12/11~12/23	ICETT主催 (通産省委託)
「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクト支援	インドネシア	JICAプロジェクト方式技術協力の支援主団体として、技術資料の作成、現地協議への参加、技術諮問委員会の事務局業務、カウンターパート研修等を行う。	平成5年~平成10年 現地協議 11/27~12/6	JICA主催
北東アジア環境と開発に関する国際共同研究	中国、韓国、 ロシア、日本	各国間の環境ネットワークの構築と相互協力のための各国における産業開発と環境保全の総合的調査研究	11/28~12/2 (ロシア) 2/15~2/18 (中国)	中国国際信託投資公司、(財)北九州国際技術協力協会主催
陝西省環境調査	中国	中国陝西省・西安市・銅川市、渭南市の環境状況を調査	12/9~12/13	四日市市主催
環境技術移転促進事業(適正技術ニーズ調査)	インドネシア、 タイ	インドネシア・スラバヤ地域及びタイ・コンケン地域の環境問題と、その対策状況について調査し、それらの解決に資する技術的ニーズを探る。	12/11~12/24	ICETT主催 (通産省委託)
メキシコ環境研究研修センター調査	メキシコ	JICAプロジェクト方式技術協力でメキシコに環境研究研修センターを設置するための実施協議調査	H7/3/20~3/31	JICA主催
開発と環境の経済評価に関する調査研究	メキシコ	四日市地域における企業誘致等による経済開発と環境政策を主に経済的な側面から分析・評価し、地域経済社会への影響を実証的に検討することによってより調和のとれた地域開発の方策を探る。		ICETT主催 (三重県・四日市市委託)

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
環境技術移転促進事業(日本の地域公害防止事例の調査)	日本	日本における産業公害防止対策の具体的事例として富山市(水質汚濁対策)を調査		ICETT主催 (通産省委託)

平成7年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
特定地域環境再生計画調査(エコ・フェニックス)	インドネシア (スラバヤ)	複合汚染が深刻化している途上国の特定地域(スラバヤ)を対象として環境の実態を把握し、環境改善に向けての課題抽出、総合的提言を行う。	第1次調査 10/31~11/17 第2次調査 H8/1/14~1/26 報告会:3/5	ICETT主催 (通産省委託)
「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクト支援	インドネシア	JICAプロジェクト方式技術協力の支援主団体として、技術資料の作成、現地協議への参加、技術諮問委員会の事務局業務、カウンターパート研修等を行う。	H8/12/5~12/14 現地協議	JICA主催
インドの環境保全対策等調査	インド	インドでの環境保全に関する協力プロジェクトを推進する前提として、日本国内で不足するインドの環境問題についての情報を補うため、基礎的な調査を行う。	H8/1/21~1/28	JETRO主催
環境技術移転促進事業(適正技術ニーズ調査)	インド	インド西部沿海工業地域(マハラシュトラ州(ボンベイ市)、グジャラート州(パローダ市))の環境問題と、その対策状況について調査し、それらの解決に資する技術的ニーズを探る。	H8/2/2~2/18	ICETT主催 (通産省委託)
環境技術移転促進事業(ICE TT研修修了者のフォローアップ調査)		ICETT研修修了者についてアンケート調査を実施し、現況を把握するとともに今後の研修事業の充実に役立てる。		ICETT主催 (通産省委託)
地球環境国際研究情報ネットワーク事業(環境技術移転情報ネットワーク調査)		APEC地域における環境対策推進のため、インターネットに「APEC環境技術交流パートナーセンター(仮称)」を構築する。その一環として、実際に国内外で成果を上げている環境保全技術を調査し、まとめる。		ICETT主催 (NEDO委託)
開発と環境の経済評価に関する調査研究		四日市地域における企業誘致等による経済開発と環境政策を主に経済的な側面から分析・評価し、地域経済社会への影響を実証的に検討することによってより調和のとれた地域開発の方策を探る。		ICETT主催 (三重県・四日市市委託)



平成8年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
特定地域環境実態総合調査(エコ・フェニックス)	インド	発展途上国の特定地域を対象として環境の実態を把握し、環境改善に向けての課題を抽出して、改善のための総合的提案を行う。本年度は、インド/グジャラート州の工業団地の水質問題を主に調査を実施する。	第1次調査 12/1~12/14 第2次調査 H9/2/9~2/25	ICETT主催 (通産省委託)
「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクト支援	インドネシア	平成6年度からJICAのプロジェクト技術協力事業として実施中の本計画につき、インドネシア工業商業省から要請を受け「訓練計画」に関する現地調査及び国内支援業務を行う。		JICA主催
環境モニタリング調査	エジプト	JICAプロジェクト方式技術協力。モニタリングに係る技術、協力のあり方等について事前調査を行う。	9/12~9/26	JICA主催
産業廃棄物リサイクル調査	チュニジア	JICA開発調査。産業廃棄物リサイクル計画について、プロジェクト選定確認調査とプロジェクト形成基礎調査を行う。	8/19~8/30 (確認調査) 11/20~11/28 (基礎調査)	JICA主催
エネルギー・環境技術普及協力事業(グリーン・エイド・プラン)	インド (ニューデリー)	ニューデリー近郊における石炭火力発電所、製鉄所の大気汚染防止対策を目的とした現地基盤調査を実施すると共に、普及セミナーを開催する。	12/2~12/13	JETRO主催 (通産省委託)
中小企業の海外事業展開に必要な環境保全技術調査		海外に進出を計画している日本の中小企業に、途上国での環境保全対策を立案する上で的確な技術情報を提供するために、これまでに途上国に進出し環境保全面で実績を挙げている日系中小企業の環境技術に関する調査を		ICETT主催 (中小企業総合研究機構委託)
塩浜地区環境調査		都市化が進展する住工混在地区である四日市市塩浜地区において、大気・騒音(移動発生源)、水質、悪臭等総合的な環境についての課題の把握と改善のための調査を行う。		ICETT主催 (四日市市委託)
開発と環境の経済評価に関する調査研究		四日市地域における企業誘致等による経済開発と環境政策を主に経済的な側面から分析・評価し、地域経済社会への影響を実証的に検討することによってより調和のとれた地域開発の方策を探る。		ICETT主催 (三重県・四日市市委託)
帰国研修員フォローアップ調査	インドネシア、 香港	帰国研修員及び同研修員所属先並びに関連機関等からの聞き取り調査等により、研修成果及び研修コースへの評価を調査する。また、技術的問題に対する助言及び現地セミナー開催等を通じた最新技術情報の提供を行	12/3~12/13 セミナー:12/4 (インドネシア)	JICA主催
環境技術移転促進事業(適正技術ニーズ調査)	中国、タイ、 インドネシア、 フィリピン	発展途上国への環境技術移転成果を、広く円滑に普及・定着させるための方策について調査する。(中国においては大気に係るモデル事業、アセアン3カ国においては水質に係る研究協力事業について調査)	H9/2/26~3/19	ICETT主催 (通産省委託)
タイ環境保護促進計画(II)調査	タイ	タイの中小企業における環境改善に対する2ステップローンの可能性を調査する。	H9/1/12~1/25	ICETT主催 (OECD委託)
地球温暖化防止技術移転に関する調査	インドネシア、タイ、 中国、アメリカ、カナダ、 オーストラリア、 ドイツ、オランダ	気候変動技術イニシアチブ(CTI)に関連した途上国の技術移転に係る国際協力の可能性を調査する。	H9/1/12~1/25	ICETT主催 (NEDO委託)

平成8年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
環境情報ネットワークの構築		わが国の優れた環境保全技術を発展途上国に移転し、環境改善に役立てるため、国内の環境情報を収集・整理したデータベースをインターネットを活用して情報発信するためのネットワークを構築する。		三重県 四日市市 ICETT
環境技術移転情報ネットワーク調査		APEC地域における環境対策を推進する目的で、インターネットを通じてわが国に蓄積されている環境保全技術の情報を発信するにあたり、環境情報データベースの整備とホームページの作成を行う。		ICETT主催 (NEDO委託)

平成9年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
特定地域環境実態総合調査(エコ・フェニックス)事前調査	フィリピン	発展途上国の特定地域を対象として環境の実態を把握し、環境改善に向けての課題を抽出して、改善のための総合的提案を行う。本年度は、フィリピン ラグナ湖西岸の工業地帯の水質問題を主に調査を実施	事前調査 5/18~5/23	ICETT主催
特定地域環境実態総合調査(エコ・フェニックス)事前調査	インドネシア	来年度実施予定のインドネシア国内候補地の事前調査を実施	事前調査 5/4~5/17	ICETT主催
特定地域環境実態総合調査(エコ・フェニックス)	フィリピン	本年5月の事前調査に基づき、フィリピンラグナ湖西岸の工業地帯の水質問題を主に調査を実施する。	第1次調査 11/9~11/22 2次調査 H10/2/10~2/28	ICETT主催 (通産省委託)
環境技術移転促進事業(適正技術ニーズ調査)	ベトナム、 インドネシア	ベトナム・ハノイ、ホーチミン地域及びインドネシア・スマラン地域の環境問題と、その対策状況について調査し、それらの解決に資する技術的ニーズを探る。	ベトナム 12/11~12/24 インドネシア H10/2/17~2/28	ICETT主催 (通産省委託)
脱硫副産物の有効利用に関する調査研究	中国	中国での大気汚染防止対策を促進するため、脱硫装置の設置により副産物として発生する脱硫石膏をアルカリ土壌改良剤として用い、農業生産性を向上させる社会システムを調査する。	現地調査 11/7~11/12	ICETT主催 (三重県・ 四日市市委託)
APECにおける環境問題への取組みの現状と課題調査	シンガポール、 台湾、 アメリカ、 オーストラリア	APEC域内の発展途上国に対する環境技術協力を進めるため、APECにおける環境関連会議等の動向、活動内容等の調査を行う。	シンガポール 10/1~10/9 台湾 12/14~12/20 アメリカ H10/1/4~1/11 オーストラリア H10/2/8~2/14	ICETT主催 (NEDO委託)
アジア自治体環境支援プログラム(ECTPA)	フィリピン	途上国の特定の自治体と協力して、環境実態調査・環境対策総合計画の作成を行い、環境改善事業の推進を図る。本年度は、フィリピンから対象自治体を1カ所選出するための調査を行う。	事前調査 10/14~10/23	ICETT主催 (三重県委託)
「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクト支援	インドネシア	平成6年度からJICAのプロジェクト技術協力事業として実施中の本計画につき、インドネシア工業商業省から要請を受け「訓練計画」に関する現地調査及び国内支援業務を行う。	巡回指導調査 9/29~10/9	JICA主催

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
塩浜地区環境調査	フィリピン	都市化が進展する住工混在地区である四日市市塩浜地区において、大気・騒音（移動発生源）、水質、悪臭等総合的な環境についての課題の把握と改善のための調査を行う。		ICETT主催 (四日市市委託)
技術移転に係る国際協力可能性調査	インド、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、フィリピン	気候変動防止技術に関するアジア途上国のニーズを探り出し、同技術の技術移転に係る国際協力の可能性を調査する。	一次調査(6カ国) H9/10~H9/11 二次調査(6カ国) H10/2~H10/3	ICETT主催 (NEDO委託)
環境情報ネットワークの構築		わが国の優れた環境保全技術を発展途上国に移転し、環境改善に役立てるため、インターネットを活用した情報発信するためのネットワークを構築する。	H9/4~ H10/3	三重県 四日市市 ICETT
環境技術移転情報ネットワーク調査	ベトナム、インドネシア	APEC地域における環境対策を推進するため、インターネットを通じて、わが国に蓄積されている環境保全技術情報をデータベースとして提供しているが、本年はその拡充を行う。	H9/4~H10/3	ICETT主催 (NEDO委託)
海外環境情報調査	フィリピン、タイ他	環境事業団の30年に近い公害防止に係る活動成果であるデータベース情報を海外に普及させるため、本年は東南アジアでの環境情報に係るニーズ調査等を行う。	H10/2/3~2/15	ICETT主催 (環境事業団委託)
タイ、フィリピン国 環境評価調査	フィリピン、タイ	産業公害に関する国内外の各種調査報告の分析・評価を行うとともに、タイ国、フィリピン国の産業公害の現状把握を行う事により、JICA鉱工業開発調査部の今後の環境協力の実施指針として取りまとめる。	H10/2/15~2/28	



平成10年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
脱硫副産物の有効利用に関する調査研究	中国	中国での大気汚染防止対策を促進するため脱硫装置の設置により副産物として発生する脱硫石膏をアルカリ土壌改良剤として用い、農業生産性を向上させる社会システムを調査する。	現地調査 4/13～4/20 11/2～11/7	ICETT主催 (三重県・四日市市委託)
環境情報ネットワークの構築		わが国の優れた環境保全技術を発展途上国に移転し、環境改善に役立てるため、インターネットを活用した情報発信するためのネットワークを構築する。	H10/4～H11/3	三重県 四日市市 ICETT
環境技術移転情報ネットワーク調査		APEC地域における環境対策を推進するため、インターネットを通じて、わが国に蓄積されている環境保全技術情報をデータベースとして提供しているが、本年はその拡充を行う。	H10/4～H11/3	ICETT主催 (NEDO委託)
アジア自治体環境支援プログラム (ECPA-IMUS)	フィリピン	途上国の特定の自治体と協力して、環境実態調査・環境対策総合計画の作成を行い、環境改善事業の推進を図る。本年度はカビデ州イムス市を対象に、調査、国内受入研修を行う。	調査 7/12～7/18 H11/1/17～1/30 研修 9/14～10/2	ICETT主催 (三重県委託)
「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクト支援	インドネシア	平成6年度からJICAのプロジェクト技術協力事業として実施中の本計画につき、インドネシア工業商業省から要請を受け「訓練計画」に関する現地調査及び国内支援業務を行う。なお本プロジェクトはH10/10/7に成功裡に協力期間を終了した。	終了時評価調査 8/3～8/12	三重県 四日市市 JICA主催
技術移転に係る国際協力可能性調査	タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア	省エネルギーに関する人材育成ワークショップを開催し参加各国間の意見交換を図ることにより、技術移転に係る国際協力の可能性を検証する。日本政府はその結果をCOP4の場に提言する。	開催期間 10/5～10/10	ICETT主催 (NEDO委託)
環境技術移転促進事業	タイ	バンコク首都圏の3ヶ所と、コンケン県の1ヶ所の工業地帯の環境問題を調査し、問題点を抽出し、今後の対策を提言する。	H11/2/9～3/10	ICETT主催 (通産省委託)
インドエコフェニ・フォローアップ事業	インド	H8エコフェニ・インド調査のフォローアップ、グジャラート州化学系中小企業を訪問し技術指導を行い、最後に排水処理及びクリーナー・プロダクションのセミナーを開催する。	H11/2/7～3/2	専門家派遣は NEDO-JODC プログラムを活用

平成11年度

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
脱硫副産物の有効利用に関する調査研究	中国	中国での大気汚染防止対策を促進するため脱硫装置の設置により副産物として発生する脱硫石膏をアルカリ土壌改良剤として用い、農業生産性を向上させる社会システムのシナリオを作成する。	現地調査 8/16～8/23	ICETT主催 (三重県・四日市市委託)
環境技術移転情報ネットワーク調査 (NEDO環境情報調査)		APEC地域における環境対策を推進するため、インターネットを通じて、内外に蓄積されている環境保全技術情報をデータベースとして提供しているが、本年は、環境保全技術の海外調査及びデータベースの拡充を行う。	H11/4～H12/3	ICETT主催 (NEDO委託)

事業名称	対象国	調査内容	期間	備考
アジア自治体環境支援プログラム (ECPA)	フィリピン、タイ	途上国の特定の自治体と協力して、環境実態調査・環境対策総合計画の作成を行い、環境改善事業の推進を図る。本年度は国内受入研修、専門家派遣(フィリピン・イムス市)、事前調査(タイ)を行う。	研修 9/1~9/18 専門家派遣 11/18~11/25 12/16~12/23 事前調査 H12/2/12~2/19	ICETT主催 (三重県委託)
技術移転に係る国際協力可能性調査 (CTI事業)	タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア	省エネルギーに関する人材育成のための国際ワークショップを開催し、参加各国間の意見交換を行い、各国の提言をまとめCOP5の場に紹介することにより、技術移転に係る国際協力の可能性を調査検証する。	開催期間 9/18~9/26	ICETT主催 (NEDO委託)
環境技術移転促進事業	フィリピン	産業廃棄物発生業者の60%以上を占めるマニラ首都圏、ラグナ湖周辺およびパターン石油化学コンビナートの3地域における産業廃棄物処理・処分・管理の実態調査を行い、問題点を抽出し、今後の対策を提言する。	現地調査 11/17~12/18	ICETT主催 (通産省委託)
共同実施等推進基礎調査/石油化学工場の省エネルギー	タイ	タイNPC(ナショナル石油化学株式会社)との共同調査により、既設オレフィン製造工場に廃熱利用発電、発電ガスタービン改造、保温強化、高効率空調設備採用など省エネ設備採用による省エネとGHG放出削減の可能性を調	H11/8/23~ H12/3/31	ICETT/三菱化学エンジニアリング/富士電機共同受託事業 (NEDO委託)
ベトナム産業公害対策マスタープラン調査	ベトナム	産業開発に伴う環境汚染防止のため、5製造業種に係わる企業の実態調査を実施するとともに、生産プロセス改善および産業廃水対策を基本としたベトナム国の産業政策、環境政策、金融政策等のマスタープランの策定および提言を行う。	第1次現地調査 10/27~11/3 第2次現地調査 11/16~12/22 第3次現地調査 H12/2/20~3/20	ICETT/三菱化学エンジニアリング(株)共同受託事業 (JICA委託)



4. 交流・普及啓発事業

平成2年度

事業名	内容	期間	備考
講演会の開催	四日市市において講演会を開催した。 テーマ:「最近の地球環境の現状と問題点」 講師:中部通商産業局総務企画部部長 梅田厚彦氏 テーマ:「開発途上国の汚染状況と対策技術移転の諸問題について」 講師:中央大学理工学部教授 安藤淳平氏	7/6	ICETT主催
公開シンポジウムの開催	四日市市において講演会、パネルディスカッションを開催した。 基調講演「地球環境問題に対する通商産業省の取組み」 講師:通商産業省立地公害局地球環境対策室 室長補佐 川本 明氏 特別講演「暮らしダイエット・新省エネ考」 講師:評論家 五代利矢子氏 パネルディスカッション:三重大学名誉教授 吉田克己氏他5名	10/24	四日市商工会議所と共催
研究会の開催	財団が実施すべき研究開発等のあり方について基本的な調査研究を実施(企業の研究者等で構成)	6月～8月に4回開催	
パンフレットの作成	地球環境保全の啓発及び財団紹介のためのパンフレットを作成した。		

平成3年度

事業名	内容	期間	備考
講演の実施	名古屋市中で開催された化学工学会第24回秋期大会で「地球環境保全技術の海外移転の重要性と(財)国際環境技術移転研究センターの活動意義」について特別講演を行った。 講師:吉井純行 専務理事	10/17	化学工学会
地球環境国際シンポジウムの開催	国際連合地域開発センター20周年記念事業として「地域から創る人間と環境の共生ー持続可能な発展の道を探るー」をテーマにした国際シンポジウムを四日市市で開催した。 パネリスト 世界銀行上級顧問 ミカエル・M・チェルニア氏 スリランカ・ペラデニア大学 バンダラ教授 タイ・チュラロンコン大学 セタマニット教授 三重大学 伊藤達雄教授 他	11/13	UNCRD、三重大学、三重県、四日市市と共催
環境技術移転に関する国際シンポジウムの開催	四日市市において「環境技術移転に関する国際シンポジウムー持続可能な発展を実現するためにー」をテーマに国際シンポジウムを開催 講師・パネリスト ドイツ・ブラウンシュバイク大学 シュミット教授 タイ・チュラロンコン大学 セタマニット教授 東京大学先端科学技術研究センター 軽部征夫教授 他	H4/2/21	ICETT主催
グローブ'92への参加	カナダ・バンクーバーで開催された国際見本市「グローブ'92」に参加し、パネル展示を行うと共に、トロントでの「日加産業技術協力セミナー」においてICETT活動について講演した。 講師:吉井純行 専務理事	3/10～3/19	



平成4年度

事業名	内容	期間	備考
モスクワ日本貿易・産業見本市への参加	モスクワで開催された「1992年モスクワ日本貿易・産業見本市」に参加し、パネル展示を行うと共に、併催の公害防止技術セミナーにおいて四日市公害への取り組みについて講演した。 講師:宇根茂雄 総務企画部参事	4/7~4/17	JETRO主催
地球サミットへの参加	ブラジルのリオデジャネイロ市で開催された国連環境開発会議(地球サミット)にオブザーバーとして参加した。	6/3~6/14	
エコ・ブラジル'92への参加	サンパウロ市で国連環境開発会議(地球サミット)の併催事業として開催された国際環境技術博覧会(エコ・ブラジル'92)に参加し、パネル展示を行った。	6/6~6/11	
アクティヴ三重'92への参加	四日市市で開催された環境イベント「アクティヴ三重'92」を後援し、パネル展示を行った。	6/5~6/7	三重県、四日市市主催
環境問題講演会の開催	地球環境問題講演会に四日市市とともに開催に協力した。 テーマ:「地球環境問題の原点-持続可能な産業経済社会の発展を求めて-」 講師:ジェーム・E・ラブロック博士(英国) 糸川 英夫博士	9/22	
中日環境展覧会における公害防止講演会での講演	北京市で開催された公害防止講演会において「四日市市の大気汚染とその解決」をテーマに講演を行った。 講師:西川益生 調査研究部参事	11/4	JETRO、JICA主催
GLENTEX '92の開催	横浜市において地球環境会議「GLENTEX '92」を開催し、パネル展示とセミナーを実施した。	11/26~11/28	日本経済新聞社、RITE GISPRIと共催
IPCC非公式会合への協力	ICETTを会場として「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第2作業部会サブグループAの非公式会合が開催され、通商産業省を始め、英国、米国など世界各国の環境問題の担当者らが参加して、地球温暖化問題について話し合われた。	H5/1/19~1/22	
四日市公害・環境改善の歩みの作成	四日市公害・環境改善の歩み(日本語版冊子)を作成し、その普及を図った。		地球環境基金助成
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段として機関誌「ICETT」を創刊し、1~3号を発刊した。		

平成5年度

事業名	内容	期間	備考
水環境フォーラム'93inみえへの参加	四日市市で開催された「水環境フォーラム」に協賛し、ICETT事業のパネル展示を行った。	6/24	環境庁水質保全局、三重県、四日市市主催
国際協力村 inHIBIYAへの参加	日比谷公園で開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてICETT事業のパネル展示を行った。	10/2~10/3	経済協力推進委員会、(社)海外コンサルティング企業協会主催
環境問題講演会での講演	日本機械産業協会ビルで開催されたセミナーで「中国の大気汚染状況とその対策」について講演を行った。 講師:西川益生 調査研究部参事	10/14	技術情報社主催
皇太子殿下、同妃殿下のICETTご視察	両殿下は、ICETTをご視察になり、東欧3ヵ国(ブルガリア・ポーランド・ルーマニア)の研修員15名とご懇談された。	10/30	
地球環境経済人サミットに協力	国連大学で「環境と発展の両立をめざして」をテーマに開催された地球環境経済人サミットに協力団体として参加した。	11/10~11/11	日本経済新聞社主催
西日本国際環境協力機関連絡会の発足	西日本地域の国際環境協力に関わる機関が相互に連携し、より効果的な事業展開を図るために、関係機関等に呼びかけ、連絡会を発足させた。(ICETTほか6機関)	11/26	

事業名	内容	期間	備考
アジア環境フォーラムの開催	ICETTを会場としてフォーラムが開催され、アジア諸国の環境政策担当者が参加し、途上国の実状に即した環境政策のあり方について意見交換が行われた。	11/30	(社)海外コンサルティング企業協会主催
ニューアース'93への参加	インテックス大阪において「地球環境再生への挑戦」をメインテーマに開催された地球環境技術に関する国際見本市と併催の国際シンポジウムに特別協力団体として参加し、ICETT事業のパネル展示等を行った。	12/7～12/10	(社)大阪国際見本市委員会、(社)日本産業機械工業会、RITE主催
国際協力市民公開講座での講演	鈴鹿市で開催された国際協力市民公開講座において「地球環境問題」をテーマに講演を行った。 講師:野田真男 総務企画部長	H6/2/23	JICA東海支部、(財)三重県国際交流財団主催
日中環境政策座談会での講演	グリーンエイドプラン事業の一環として中国・北京市で開催された「日中環境政策座談会」に参加し、「環境政策についての中央と地方の役割分担」をテーマにした講演を行い、四日市地域における大気汚染防止対策の経緯及びICETT活動について紹介した。 講師:上村 博 常務理事	3/10	JETRO主催
みえ国際フォーラム・シンポジウム'94への参加	津市で「地球環境とエネルギー技術を考える」をテーマに開催されたシンポジウムに共催団体として参加し、ICETT事業のパネル展示を行った。	3/22～3/25	三重大学、三重県、津市主催
環境フォーラムの開催	ICETTにおいて「ドイツとEUにおける環境プログラム」をテーマにフォーラムを開催した。 講師:ドイツ・シュツットガルト大学 シュミット教授 東京大学先端科学技術研究センター 軽部征夫教授	3/24	
環境シンポジウムの開催	四日市市において「省エネルギーと環境保全」をテーマにシンポジウムを開催し、基調講演とパネルディスカッションを行った。 基調講演:「工業エコロジーの構築に向けて」 講師:中部通商産業局 資源部長 山辺美嗣氏 パネルディスカッション 中央大学産業経済研究所 所長 山田健治氏 滋賀県琵琶湖研究所 総括研究員 中村正久氏 東洋エンジニアリング(株)環境事業部 幹部部員 K・R・ウメシユ氏 マレーシア政府職員、大学助教授等 (ICETT研修員)	3/29	NEDO委託
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の4～7号を発刊した。		日本自転車振興会補助
パンフレットの作成	ICETT事業の紹介のためのパンフレットを作成した。(日本語版、英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助
広報ビデオの制作	ICETT事業の紹介のためのビデオを制作した。(日本語版(一般向け、子供向け)、英語版)		日本自転車振興会補助
四日市公害・環境改善の歩み(英語版冊子)の作成	四日市公害・環境改善の歩み(英語版冊子)を作成し、その普及を図った。		地球環境基金助成



平成6年度

事業名	内容	期間	備考
四日市市環境フォーラムへの参加	四日市市で開催された環境フォーラムを後援し、「四日市市地球環境問題シンポジウム」でICETT事業の紹介を行った。 講師:吉井純行 専務理事	6/20	四日市市、四日市市教育委員会主催
アクティヴ三重 '94への参加	津市で開催された三重県地球環境保全行動フェア「アクティヴ三重 '94」に協力し、ICETT事業のパネル展示等を行った。	7/2~7/3	三重県、津市、(財)三重県環境保全事業団主催
国連地球環境子供サミット・イン・しまねへの参加	松江市で開催された「国連地球環境子供サミット・イン・しまね」を後援し、ICETT事業の紹介を行った。		国連環境計画、島根県等主催
教育課題研修会での講演	四日市市で開催された教育課題研修会で「環境教育」について講演した。 講師:野田真男 企画部長	8/22	四日市市立教育センター主催
第2回環境フォーラムの開催	ICETTにおいて「ヴェトナムの環境事情」をテーマにフォーラムを開催した。 講師:(社)海外コンサルタント企業協会 研究員 脇本倫子氏	9/6	ICETT主催
海外研修員指導者研修での講義	環境庁・環境研修センターでの指導者研修において「地方公共団体の環境協力の実例」について講義を行った。 講師:古川二郎 事務局長	9/30	環境庁
国際協力村 inHIBIYAへの参加	日比谷公園で開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてパネル展示等により、ICETT事業紹介を行った。	10/1~10/2	経済協力推進協議会、(社)海外コンサルティング企業協会主催
GLENTEX '94の開催	横浜市において「地球環境技術展GLENTEX '94」を開催しパネル展示等によるICETT事業紹介のほか中国の環境問題に関する特別セミナーを行った。	10/13~10/15	RITE、GISPRI、日本経済新聞社と共催
インドネシア産業公害防止セミナーでの講演	インドネシア・メダン市で開催された「産業公害防止セミナー」で「四日市市における大気汚染管理」をテーマとして四日市地域における大気汚染防止対策の経緯及びICETT活動について講演を行った。 講師:飯島弘一郎 技術顧問	12/5~12/8	JICA主催
タイ環境セミナーでの講演	タイ・バンコク市で開催された「途上国における水環境管理の現状と展望 -国際協力の可能性を探る-」をテーマにしたセミナーで、「水環境管理と国際協力」について講演した。 講師:吉井純行 専務理事	H7/1/24~1/25	GISPRI主催
国際環境ワークショップの開催	四日市市において「アジア自治体環境イニシアティブに関する国際ワークショップ」を開催し、「ICETTの役割と活動」について講演を行ったほか、わが国自治体と途上国自治体の環境協力のあり方や問題点等について討議した。	1/30~1/31	環境庁、国際環境自治体協議会、三重県、四日市市と共催
APN-MITI国際ワークショップの開催	茨城県つくば市で開催された「第2回アジア太平洋地域における環境技術ネットワークに関する国際ワークショップ」の事務局を担当し、アジア太平洋地域の環境技術の専門家間との交流、情報交換を行った。	2/1~2/2	工業技術院環境技術研究総合推進会議主催
NEDO-ICETTフォーラムの開催	四日市市において「ヴェトナムの省エネルギーと環境」をテーマに、ヴェトナムからの研修員の参加を得て、フォーラムを開催した。	2/20	NEDO委託
国際環境アドバイザー養成研修への協力	「国際協力専門家の役割と途上国に於ける人材開発」と題して講義を行った。 講師:野田真男 企画部長	第1回 3/3 第2回 3/8	(社)産業環境管理協会
航空宇宙関連技術交流会への参加	四日市市で開催された「航空宇宙関連技術交流会」のパネルディスカッションに参加し「発展途上国に於ける環境問題」について発表を行った。 講師:野田真男 企画部長	3/17	(社)中部航空宇宙産業技術振興センター主催
パンフレットの作成	ICETT事業を紹介するための簡易パンフレットを作成するとともに、日本語版、英語版パンフレットを改訂した。		日本自転車振興会補助
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の8~11号を発刊した。		日本自転車振興会補助
ビデオの制作	研修教材等として活用するため、「四日市公害・環境改善の歩み」並びに「水質汚濁防止技術」のビデオを制作した。(英語版)		地球環境基金助成、日本自転車振興会補助

平成7年度

事業名	内容	期間	備考
(社)日本粉体工業技術協会での講演	名古屋市で開催された「集塵分科会」において、「東南アジアの環境事情とICETTの活動」について講演を行った。 講師:村山政充 調査研究部長	6/28	(社)日本粉体工業技術協会主催
地球環境関西フォーラムでの講演	大阪市で開催された「アジアの経済成長と環境・エネルギー分科会」において、「発展途上国への環境技術移転の現状と課題」について講演を行った。 講師:香山 裕 調査研究部参事	8/7	地球環境関西フォーラム主催
ICETT講演会	四日市市において「これからのアジア諸国と日本との関係」をテーマに講演会を開催した。 講師:工業技術院・国際規格調整官 田辺孝二氏	8/21	ICETT主催
国際環境アドバイザー養成研修での講義	「国際協力専門家の役割と途上国における人材開発」と題して講義を行った。 講師:野田真男 企画部長	第4回 8/23 第5回 H8/3/6	(社)産業環境管理協会
海外研修員指導者研修での講義	環境庁・環境研修センターにおいて「地方公共団体の環境協力の事例」について、講義を行った。 講師:野田真男 企画部長	9/28	環境庁
国際協力村inHIBIYAへの参加	日比谷公園において開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてパネル展示等により、ICETT事業紹介を行った。	9/30~10/1	経済協力推進協議会、(社)海外コンサルティング企業協会主催
ICETT講演会	四日市市において「ヨーロッパの環境問題」についての講演会を開催した。 講師:ドイツ・シュツットガルト大学 シュミット教授	10/2	ICETT主催
UNEP EST情報システム専門家会議に出席	パリで開催された同会議において、ICETT事業の実績等を紹介した。 講師:吉井純行 専務理事	10/9~10/11	UNEP-IETC INFOTERRA主催
APEC環境技術協力シンポジウムの開催	通産省主導による「APEC環境技術協力シンポジウム」の企画、実行及び事務局を担当し、名古屋市で開催した。シンポジウムではアジア太平洋地域の環境技術の専門家間の交流、情報交換が行われた。	10/25~10/27	APECシンポジウム実行委員会(事務局:ICETT)
税関123周年記念講演会	四日市市税関支署において「環境技術移転の現状と課題」について講演を行った。 講師:片岡正 査研究部参事	11/1	四日市税関支署
アクティヴ三重 '95への参加	名張市で開催された三重県地球環境保全行動フェア「アクティヴ三重 '95」に協力し、ICETT事業のパネル展示等を行った。	11/18~ 11/19	三重県、名張市、三重県地球環境保全推進協議会主催
三重大学での講義	三重大学機械工学科において「環境技術移転の現状と課題」について講義を行った。 講師:野田真男 企画部長	11/21	三重大学
ワールド・テク '95タイランドでの講演	タイのナコン・ラチャシマ州スラナリ工科大学で開催された講演会で日本の産業公害克服の過程等について講演を行った。 講師:吉井純行 専務理事	12/12	日本政府(外務省)主催
名古屋女子大学での講演	名古屋女子大学において「中国の環境概要-大気汚染を中心として-」について講演を行った。 講師:加藤 進 研修部主幹	H8/2/13	名古屋女子大学生生活科学研究所
ICETT設立5周年記念国際シンポジウムの開催	四日市市において「よりよい地球環境をめざして」をテーマに設立5周年記念国際シンポジウムを開催した。	2/14~2/15	ICETT主催 三重県・四日市市共催
技術協力専門家養成研修での講義	JICA国際協力総合研修所で開催された平成7年度第4回技術協力専門家養成研修において「国際環境技術の移転」について講義を行った。 講師:野田真男 企画部長	3/1	JICA

事業名	内容	期間	備考
四日市公害・環境改善の歩みの作成	四日市公害・環境改善の歩み(中国語版冊子)を作成し、その普及を図った。		地球環境基金助成
経済同友会環境委員会での講演	経済同友会環境委員会において「地方自治体の国際環境協力」について講演を行った。 講師:野田眞男 企画部長	3/21	経済同友会
持続可能な発展のための市民の貢献を考える国際シンポジウム併設フェアへの参加	大阪府で開催された「持続可能な発展のための市民の貢献を考える国際シンポジウム」併設フェアに参加し、パネル展示等によりICETT事業の紹介を行った。	3/29~3/30	大阪府、大阪市、地球環境センター、国連環境計画国際環境技術センター主催
パンフレットの作成	ICETT事業の紹介のためのパンフレットを作成した。(日本語版、英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の12~15号を発刊した。		日本自転車振興会補助
ビデオの制作	研修教材等として活用するため、「四日市公害・環境改善の歩み」並びに「水質汚濁防止技術」のビデオを制作した。(中国語版)		地球環境基金助成、日本自転車振興会補助
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の1号を発行した。(英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助



平成8年度

事業名	内容	期間	備考
メトロポリス'96東京への参加	東京都で開催された「メトロポリス'96東京 21世紀都市を創るテクノロジー展」においてパネル展示等により、ICETTの事業紹介を行った。	4/23~4/28	東京都、メトロポリス'96開催委員会、世界大都市圏協会
GLENTEX'96の開催	千葉市において「地球環境技術展GLENTEX'96」を開催しパネル展示等によるICETT事業紹介のほかインドの環境問題に関する特別セミナーを行った。	5/21~5/24	RITE、GISPRI、日本経済新聞社と共催
公害の歴史展への参加	四日市市立博物館で開催された「公害の歴史~公害の街から環境の街へ~」においてパネル展示等により、ICETTの事業紹介を行った。	6/21~7/21	四日市市立博物館
親子環境教室の開催	小学校5、6年生を対象に、環境保全の重要性を認識してもらうため、ICETT及び環境関係施設の見学会を開催した。	8/2	地球環境基金助成

事業名	内容	期間	備考
「環境セミナー」での講演	名古屋国際研修センターで開催された「環境セミナー」で講演を行った。 講師:野田真男 企画部長	8/7	名古屋国際研修センター
国際環境アドバイザー養成研修での講義	「国際協力専門家の役割と途上国における人材開発」について講義を行った。 講師:野田真男 企画部長	第6回 9/5 第7回 H9/3/6	(社)産業環境管理協会
海外研修員指導者研修での講義	環境庁・環境研修センターにおいて「地方公共団体の環境協力の事例」について、講義を行った。 講師:野田真男 企画部長	10/3	環境庁
国際協力村inHIBIYAへの参加	日比谷公園において開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてパネル展示等により、ICETTの事業紹介を行った。	10/5~10/6	経済協力推進協議会 (社)海外コンサルティング企業協会主催
ニューアース '96への参加	インテックス大阪等において「地球環境再生への挑戦」をメインテーマに開催された地球環境技術に関する国際見本市と国際シンポジウムに特別協力団体として参加し、ICETT事業のパネル展示等を行った。	11/13~11/16	(社)大阪国際見本市委員会、(社)日本産業機械工業会、RITE主催
APEC環境技術交流促進事業への参画	APEC域内の国、地方自治体、企業、環境関係機関等において蓄積されている環境技術情報を提供し、環境技術交流を促進することにより、域内の環境技術の向上と環境保全に資することを目的として設立された運営協議会に参画し、大阪で開催されたシンポジウムへの参加及び大阪、京都、三重でのセミナー開催を担当した。	シンポジウム: 11/11~11/12 セミナー: 11/11~11/19	シンポジウム: APEC環境技術交流促進事業運営協議会、NEDO、通商産業省主催 セミナー: APEC環境技術交流促進事業運営協議会主催
	APEC環境技術交流バーチャルセンター・セミナーの開催 四日市市において「APEC加盟国・地域において必要としている環境技術情報」をテーマにセミナーを開催した。	11/18	
シンポジウムでの講演	モロッコ・カサブランカ市で開催された「市行政における意思決定」をテーマにしたシンポジウムに参加し「四日市市の環境改善への取り組み」について講演を行った。 講師:館 清 元研修部長	11/19 シンポジウム 11/7~11/22	アラブ都市開発研究所主催
日中環境協力都市会議での発表	北九州市で開催された「日中環境協力都市会議」において「研修員の受け入れ」について発表を行った。 講師:大西 隆 研修部参事	11/20~11/22	北九州市、日中環境協力都市会議実行委員会主催
エネルギー・環境技術普及協力事業セミナーでの講義	インド・ニューデリーで開催されたエネルギー・環境技術普及協力事業セミナーにおいて「四日市公害・環境改善の歩み」について講演を行った。 講師:中原一弘 企画部参事	12/10	JETRO主催
途上国中小企業排水処理に関する技術移転専門家会議での発表	バンコクで開催された同会議において、ICETTの事業紹介とインドネシア・パレンバンでのエコ・フェニックス事業(クラムラパー排水処理)について発表した。 講師:吉井純行 専務理事	H9/1/21~ 1/23	UN・ESCAP主催
国際交流協力大学での発表	岐阜市で開催された「国際交流協力大学」において、「公害防止技術の移転」について発表を行った。 講師:市川吉則 企画部主幹	2/19~2/21	岐阜県主催
気候変動枠組条約AGBM6会合等での展示及び発表	ドイツのボンで開催されたAGBM6会合等において、パネル展示等によりICETT事業の紹介を行うとともに、国別気候変動行動計画に関するCTIワークショップにおいてICETTの活動について発表した。	2/24~3/7 (発表:2/28)	IEA-OECD主催
研修修了者の同窓会の結成	ICETTとICETTの研修修了者及び研修修了者相互の連携の強化を目的として、タイに同窓会組織を結成した。		ICETT主催
パンフレットの作成	ICETT事業の紹介のためのパンフレット(日本語版、英語版)と子供用環境啓発パンフレットを作成した。		日本自転車振興会補助、地球環境基金助成

事業名	内容	期間	備考
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の16～18号を発刊した。		日本自転車振興会補助
ビデオの制作	研修教材等として活用するための「大気汚染防止技術(英語版)」と子供用環境啓発ビデオを制作した。		日本自転車振興会補助、地球環境基金助成
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の2号を発行した。(英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助

平成9年度

事業名	内容	期間	備考
環境月間講演会	名古屋市、中部電力火力センターで中部電力が実施する環境月間講演会において、ICETTの活動と国際協力の必要性について、講演を行った。 講師:谷口智昭 企画部主査	6/10	
「国際協力コース」研修での講演	全国市町村国際文化研修所が開催した「国際協力コース」研修において、「国際協力、地方自治体の実例」について講演を行った。 講師:近藤孝嗣 企画部長	7/2	全国市町村国際文化研修所主催
親子環境教室の開催	小学校5、6年生を対象に、環境保全の重要性を認識してもらうため、ICETT及び環境関係施設の見学会を開催した。	8/21	ICETT主催
国際環境アドバイザー養成研修での講義	「国際協力専門家の役割と途上国における人材開発」と題して講義を行った。 講師:野田 眞男 調査研究部長、近藤 孝嗣 企画部長	第8回 8/27 第9回 H10/3/5	(社)産業環境管理協会
タイにおける環境問題セミナーの開催	平成8年度に結成されたタイ同窓会と協力して、タイにおける環境対策を推進するためクリーナープロダクション、環境負荷低減対策策(ISO14001)などを紹介するセミナーを開催した。行政・企業から環境関係者(140名)の参加を得た。	9/4～9/5	地球環境基金助成
開発と環境影響に関する国際会議での講演	サウジアラビア・リヤドで、30カ国1500名を超える参加者を得て開催された「開発と環境影響に関する国際会議」で、日本の国際環境協力活動について講演するとともにサウジアラビアの環境問題の概要調査を実施した。 講師:吉井純行 技術顧問(前専務理事)	9/21～9/23	サウジアラビア主催
国際協力村inHIBIYAへの参加	日比谷公園で開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてパネル展示等により、ICETTの事業紹介を行った。	10/4～10/5	経済協力推進協議会、(社)海外コンサルティング企業協会主催
APEC環境技術交流促進事業への参加	シンガポールで「APEC環境技術交流バーチャルセンターの現状と域内拡大にむけた機能の具体的検討」をテーマに開催されたAPEC環境技術交流バーチャルセンター 専門家ワークショップに、主催団体構成員として協力、参加した。	10/6～10/7	APEC環境技術交流促進事業運営協議会、通商産業省主催
省エネ及び再生可能エネルギーに関するアジア太平洋イニシャティブ会議での発表	COP3開催を前にジャカルタで開催された同会議において、「グリーン・イニシャティブとCTI(気候変動技術イニシャティブ)」について発表した。 講師:倉 剛進 専務理事	10/13～10/17	省エネ及び再生可能エネルギーに関するアジア太平洋イニシャティブ主催
四日市市制施行百周年記念事業 地球市民四日市環境フォーラム 国際協力分科会の開催	市民など66名の参加を得て、ICETTにて国際協力分科会を開催した。3カ国・1機関から招聘した講師の講演、市民との交流会を行い、フォーラム全体会への報告を行った。	分科会:10/18 フォーラム: 10/17～10/19	四日市市主催、ICETT共催

事業名	内容	期間	備考
市制百周年記念事業 展示会への参加	四日市市制百周年を記念して、四日市ドームで開催された「ふれあい地球体感広場エコトピアよっかいち」展示会へ参加し、ICETT事業のパネル展示などを行った。	10/24~10/26	四日市市主催
	「花フェスタみえ・食と緑のふれあいまつり」へ参加し、ICETT事業のパネル展示、クイズなどを行った。	11/22~11/24	三重県主催
'97上海科技節-日中環境保護技術シンポジウムでの発表	日中友好国交回復25周年を記念して、上海で開催された日中環境保護技術シンポジウム開催に協力するとともに「環境問題と技術移転」について発表した。 講師:藤原康司 常務理事	11/5~11/6	上海市科学技術委員会、上海市人民政府環境保護局、生活環境フォーラム主催
APEC環境技術交流促進事業への参加	大阪市で「APEC環境技術交流バーチャルセンターの双方向活用と域内拡大について」をテーマに開催されたAPEC環境技術交流バーチャルセンター 政策決定者ワークショップに、主催団体構成員として協力、参加し	11/25~11/26	APEC環境技術交流促進事業運営協議会、通商産業省、NEDO主催
エコ・ジャパン'97(COP3併催事業)への参加	京都市で開催された環境技術機器国際展示会(エコ・ジャパン'97)に参加し、ICETT事業のパネル展示などを行った。	12/5~12/9	通産省・京都府・京都市・京都商工会議所主催
COP3記念行事 MIEフォーラムの開催	地球温暖化防止京都会議を記念して、COP3参加者を講師に招き、四日市市で国際環境技術情報交流フォーラム(MIEフォーラム)を開催した。県民、企業、環境関係機関を始め、280名の参加を得て、気候変動緩和に関する種々の取組みについて報告の後、意見交換を行った。	12/6	三重県・ICETT主催
COP3記念行事 三重ツアーの実施	地球温暖化防止京都会議を記念して、COP3参加者を招き、MIEフォーラムへの参加並びに三重県内の環境関連施設等へのバスツアーを実施し、8カ国15名の参加を得た。	12/6~12/7	三重県・ICETT主催
ブラジル第3国集団研修への講師派遣	JICAがブラジルで実施する第3国研修「水質汚染コントロール」研修に講師を派遣。	H10/2/22~3/13	JICA委託
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の19~22号を発刊した。		日本自転車振興会補助
パンフレットの作成	ICETT事業の紹介のためのパンフレット(日本語版、英語版、中国語版)を改訂作成した。		日本自転車振興会補助
ビデオの制作	研修教材等として活用するための「大気汚染防止技術(中国語版)」を制作した。		日本自転車振興会補助
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の3号を発行した。(英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助



平成10年度

事業名	内容	期間	備考
四日市エキサイトバザール出展	四日市おもしろ市にてパネル展示、パンフレット配布等により、ICETTの事業紹介を行った。(平成7年から参加)	4/4~4/5	I社四日市・バザール実行委員会主催 四日市市、他共催
CTI産業界ジョイントセミナーでの講演	北京で開催された第1回CTI産業界ジョイントセミナーに参加し、APECバーチャルセンターやICETTの環境技術データベース等を紹介し、環境情報ネットワークへの参加を各国に呼びかけた。 講師:倉 剛進 専務理事	5/19~5/20	NEDO、 米国エネルギー省、 中国清華大学 共催
土木学会地球環境委員会にパネル出展	大阪市で開催された土木学会地球環境委員会「一般公開シンポジウム」に参加し、ICETT事業のパネル展示、パンフレット配布などを行った。	7/9	(社)土木学会地球環境委員会主催
フィリピン環境問題セミナーの開催	フィリピンでの環境改善に向けた具体的な取り組みを促進するため、メトロマニラでセミナー「フィリピン2000年に向けて」を開催した。また、同セミナーの評価と今後の方向性を模索するため、ICETTでワークショップを実施した。	セミナー: 7/28~7/29 ワークショップ: 1/11~1/16	地球環境基金助成事業
親子環境交流教室の開催	小学校5、6年生の親子を対象に、環境保全の重要性を認識してもらうため、ICETT及び環境関係施設の見学会及び研修員との交流会を開催した。	8/4	ICETT 三重県科学技術振興センター共催
中国大連市国際シンポジウムへの参加	大連理工大学で開催された「'98大連第2回持続可能な発展戦略国際シンポジウム」で発表した。 講師:近藤孝嗣 企画部長	9/8~9/9	
国際協力村 inHIBIYAへの参加	日比谷公園において開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてパネル展示、パンフレット配布等により、ICETTの事業紹介を行った。(平成5年から参加)	10/3~10/4	経済協力推進協議会、(社)海外コンサルティング企業協会主催
三重県環境測定分析業協会「海外交流研修事業」への参加	韓国・蔚山地域環境保全協議会、蔚山市役所、蔚山大学を訪問し、ICETTの事業紹介、パンフレット配布等を行った。	11/2~11/5	
桜連合文化祭にパネル出展	桜地区市民センターで開催された桜地区連合文化祭に参加し、ICETT事業のパネル展示などを行った。	12/6	桜地区連合自治会主催
国際環境アドバイザー養成研修での講義	「国際協力専門家の役割と途上国における人材開発」と題して講義を行った。 講師:近藤孝嗣 企画部長	第10回 12/8 第11回 3/3	(社)産業環境管理協会主催
鈴鹿市市民公開講座での講演	鈴鹿国際大学短期大学部で開催された「市民公開講座」において「環境技術の移転」について講演を行った。 講師:近藤孝嗣 企画部長	12/12	JICA委託鈴鹿国際大学短期大学部、(財)鈴鹿市文化振興事業団共催
地球環境問題シンポジウムへの参加	東京商工会議所で開催された「地球環境問題シンポジウム」のパネルディスカッションに参加し「アジアへの環境技術協力」について発表を行った。 講師:近藤孝嗣 企画部長	2/8	東京商工会議所主催
アジア諸国の気候変動防止活動に関する地域会議での講演	COP4後の取組みについて、アジア諸国間での協力関係を築くことを主眼に開催された同地域会議(バンコク)に参加し、気候変動防止のためのICETTの種々の活動の中で、特に研究開発への取組み状況について講演を行った。 講師:倉 剛進 専務理事	2/11~2/13	チュロンコン大学(タイ)、タイ科学技術環境省、NEDO共催
(社)蔵前工業会での講演	(社)蔵前工業会(東京工業大学同窓会)の講演会において「発展途上国の環境問題」について講演を行った。 講師:野田真男 技術顧問	3/24	(社)蔵前工業会(東京工業大学同窓会)主催
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の23~26号を発刊した。		日本自転車振興会補助
パンフレットの作成	ICETT事業の紹介のためのパンフレット(日本語版、英語版、中国語版)を改訂作成した。		日本自転車振興会補助

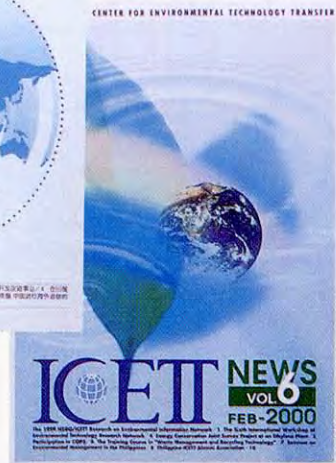
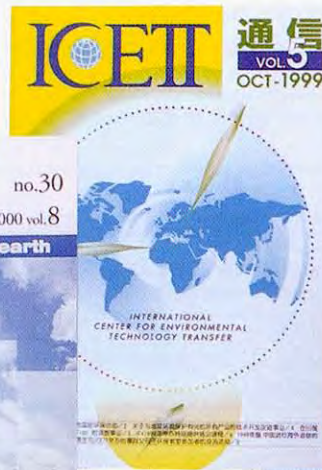
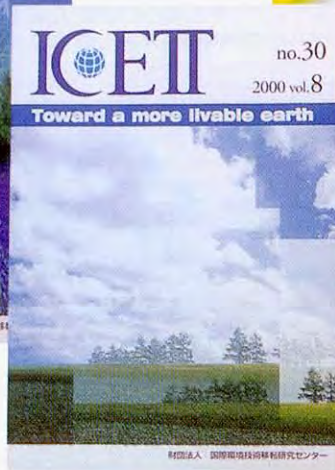
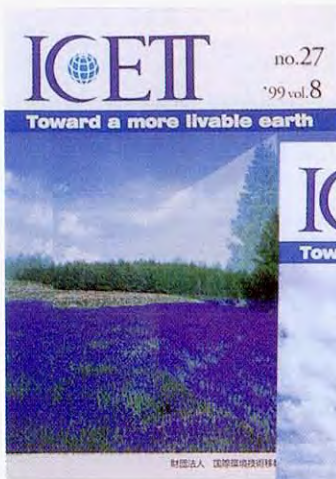
事業名	内容	期間	備考
ビデオの制作	研修教材等として活用するための「産業廃棄物の現状と処理対策(英語版)」を制作した。		日本自転車振興会補助
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の4号を発行した。(英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助

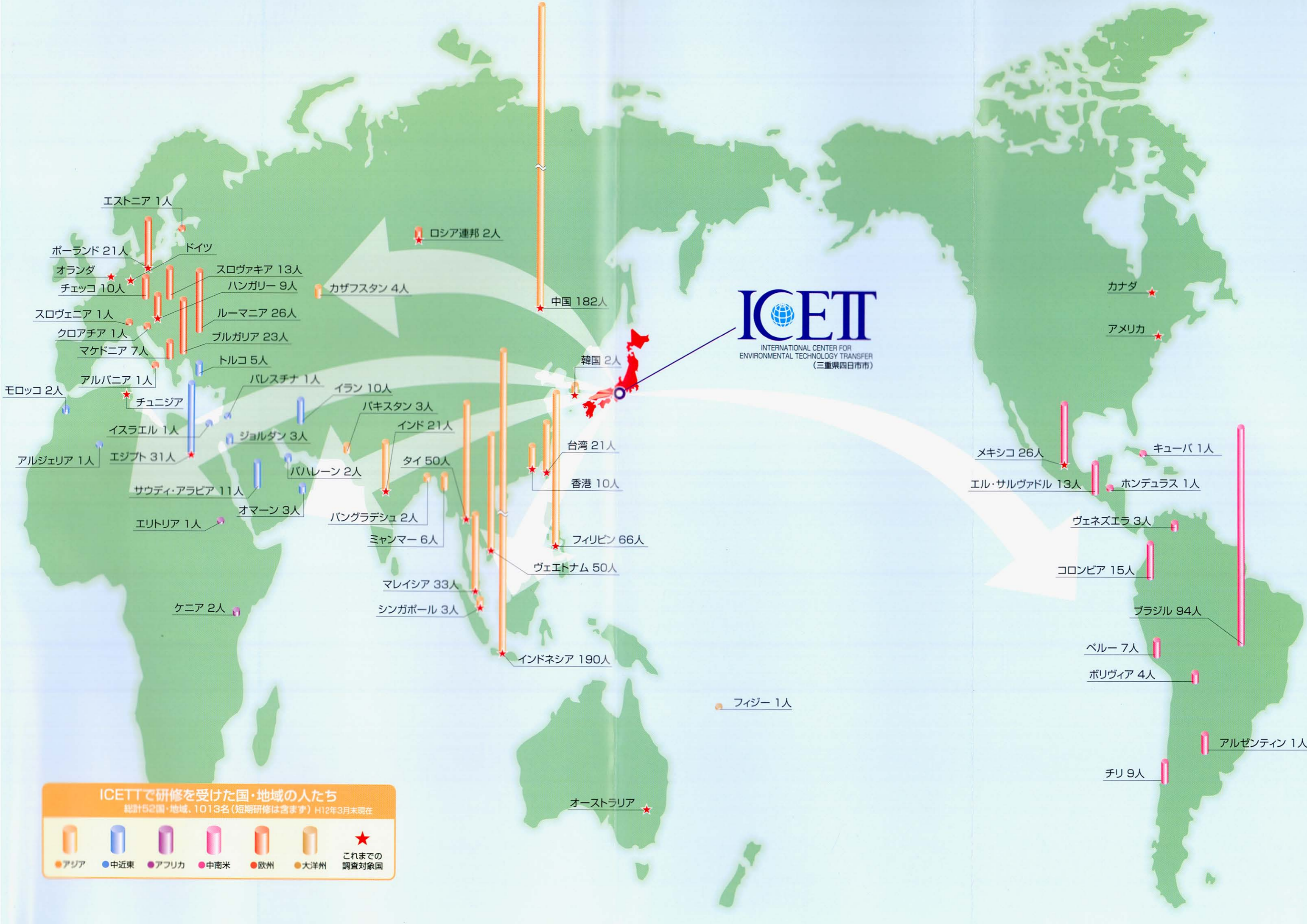
平成11年度

事業名	内容	期間	備考
四日市エキサイトバザール出展	四日市おもしろ市にてパネル展示、パンフレット配布等により、ICETTの事業紹介を行った。(平成7年から参加)	4/3~4/4	I社(株)四日市・バザール実行委員会主催 四日市市、他共催
土木学会地球環境委員会にパネル出展	中央大学で開催された土木学会地球環境委員会「一般公開シンポジウム」に参加し、ICETT事業のパネル展示、パンフレット配布などを行った。	7/7	(社)土木学会地球環境委員会主催
親子環境交流教室の開催	小学校5、6年生の親子を対象に、環境保全の重要性を認識してもらうため、ICETT及び環境関係施設の見学会及び研修員との交流会を開催した。	8/4	よのハット(株)、中部電力川越発電所電力館等46
三重県環境保健研究所及び環境学習情報センターオープニングイベントへの出展	鈴鹿山麓リサーチパーク内に三重県の環境機関が開設された式典行事においてICETT事業のパネル展示、パンフレット配布などを行った。また、水質浄化システムのモデルも展示した。	8/11	三重県主催
第40回大気環境学会年会での講演及び出展	三重大学で開催された大気環境学会の特別集会パネルディスカッション「国際環境協力の現状と展望」に参加し、またパネル展示、パンフレット配布等により事業紹介を行った。 講師:倉 剛進 専務理事	9/28~9/30	(社)大気環境学会
国際協力村inHIBIYAへの参加	日比谷公園で開催された「国際協力の日」記念イベントにおいてパネル展示、パンフレット配布等により、ICETTの事業紹介を行った。(平成5年から参加)	10/2~10/3	(社)海外コンサルティング企業協会主催
ニューアース'99への参加	「地球環境再生への挑戦」をテーマにインテックス大阪で開催された本展(地球環境技術展)に特別協力団体として参加。、パネル展示・ビデオ放映・パンフレット配布により、地球環境保全の重要性の啓発とICETTの事業活動の紹介を実施。(平成5年から参加 1回/3年)	10/20~10/23	(社)大阪国際見本市委員会、(社)日本産業機械工業会、RITE
フィリピン環境問題セミナーの開催	フィリピンでの環境改善に向けた具体的な取り組みを促進するため、マニラでセミナー「フィリピン及び日本における廃棄物対策」を開催した。また同セミナーのフォローアップとして日本への招聘事業を実施した。	セミナー: 10/14~10/15 招聘事業: 1/30~2/5	地球環境基金助成事業
第4回資源循環型生産シンポジウムでの講演	名古屋市工業研究所で開催された「第4回資源循環型生産シンポジウム」で「ICETTによる環境技術移転」について講演した。 講師:村山政充 技術顧問	12/8	名古屋大学大学院工学研究科、名古屋市他共催
国際環境協力機関パネル展に出展	G8環境大臣会合のプレ事業として滋賀県大津市で開催された「地球環境問題シンポジウム」の「国際環境協力機関パネル展」においてパネル展示等により事業紹介を行った。	3/19~3/20	
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の27~30号を発刊した。		日本自転車振興会補助
ビデオの制作	研修教材等として活用するための「産業廃棄物の現状と処理対策(中国語版、スペイン語版)」を制作した。		日本自転車振興会補助
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の5号、6号を発行した。(英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助

事業名	内容	期間	備考
啓発用パネルの製作	展示会等に使用する啓発用パネル(自立式2基-8面)、ハードパネル7基を製作した。		日本自転車振興会補助
パンフレットの作成	ICETT事業の紹介のためのパンフレット(日本語版、子供用)を改訂作成した。		

(注)
 GISPRI……(財)地球産業文化研究所
 IEA-OECD……経済協力開発機構 国際エネルギー機関
 INFOTERRA……国際環境情報源照会制度
 RITE……(財)地球環境産業技術研究機構
 UNCRD……国連地域開発センター
 UNEP-IETC……国連環境計画国際環境技術センター
 UN-ESCAP……国連アジア太平洋経済社会委員会





ICETTで研修を受けた国・地域の人たち
 総計52国・地域、1013名(短期研修は含まず) H12年3月末現在

アジア	中近東	アフリカ	中南米	欧州	大洋州	これまでの調査対象国

平成12年度ICETT組織体制

H12年10月1日現在

会 長	安 部 浩 平
副 会 長	豊 田 章 一 郎
副 会 長	磯 村 巖 博
副 会 長	掘 木 正 恭
理 事 長	北 川 上 哲 夫
副 理 事 長	井 倉 剛 進
専 務 理 事	服 部 治 行
常 務 理 事	西 川 周 久
理 事・事 務 局 長	

総 務 部	
部 長	上 田 富 和
参 事	中 濱 正 明
主 査	坂 野 徹 一
参 与	中 村 良 一
臨時職員	杉 本 林 一
臨時職員	岸 本 善 三
臨時職員	葛 西 千 幸 子
臨時職員	鈴 木 麗 子

企 画 部	
部 長	生 川 貴 司
参 事	伊 橋 健 治
主 幹	山 本 道 雄
主 査	倉 田 勤 子
主 事	浅 野 彰 子
臨時職員	永 坂 朋 美

調 査 研 究 部	
部 長	小 林 康 浩
参 事	山 内 春 夫
参 事	遠 藤 紘 史
参 事	稲 田 博 史
参 事	永 野 隆 夫
主 査	榭 原 洋 実
主 事	南 川 惠 津 子
主 事	真 下 英 人
主 事	柳 下 修 一
嘱 託	Raymond Gordon Rees
臨時職員	森ノ木 武 子

研 修 部	
部 長	島 洋 久
参 事	斎 藤 道 生
参 事	片 岡 正 昭
参 事	渡 部 昭 健
主 幹	増 田 亮 二
主 幹	大 藪 圭 子
主 事	可 児 千 絵 子
主 事	山 口 明 子
嘱 託	喜 瀬 明 子
臨時職員	田 村 麻 紀

〔東京都駐在〕	
参 事	玉 田 耕 士
主 事	森 啓 祐

